

受刑者の人権と更生を視野に入れた法教育の意義  
—社会科・公民科における模擬刑事裁判の活用の在り方—

13GP205 前田歩

<目次>

はじめに

第1章 法教育の現状

- 第1節 法教育の定義と育成されるべき能力・資質
- 第2節 学校教育の中における法教育と他の教育との位置づけ
- 第3節 司法制度改革と法教育の関係
- 第4節 学習指導要領上の裁判員制度の取り扱い
- 第5節 従来の法教育の課題

第2章 法教育における模擬裁判の活用

- 第1節 模擬裁判授業の概要
- 第2節 模擬裁判授業の教育目標
- 第3節 模擬裁判におけるシナリオ
- 第4節 実地授業・出前授業

第3章 模擬裁判を取り扱った授業実践の検討

- 第1節 中学校における実践
- 第2節 高等学校における実践
- 第3節 出前授業における実践
- 第4節 模擬裁判授業の問題点
- 第5節 求められる法教育授業

第4章 刑務所と更生保護

- 第1節 刑務所の生活と受刑者の人権
- 第2節 受刑者の矯正指導
- 第3節 受刑者・元受刑者への就労支援の取り組み

第5章 高校公民科における受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の構想

- 第1節 受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の意義
- 第2節 刑事司法全過程を見通した法教育実践
- 第3節 単元の設定と扱い

#### 第4節 受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の学習計画

おわりに

<脚注>

<参考文献>

はじめに

2009 年から裁判員制度が実施され、5 年が経過した。実施前、実施後を通して、法務省、裁判所、検察庁、弁護士会で裁判員制度を周知するため、パンフレットや DVD の配布など広報活動を行ってきた。同時に教育現場では司法制度改革の流れに沿うため、学習指導要領の改正が行われ、主に社会科、公民科の授業で裁判員制度が取り扱われた。平成 25 年度から高等学校では、平成 22 年度改訂学習指導要領のもと、裁判員制度を含めた司法制度の学習が行われるようになった。そのため、裁判員制度実施前後から教育現場において裁判員制度について取り扱う授業案が多く作成された。特に多く実践されている授業は、役割体験を取り入れている模擬裁判授業である。

現在でも模擬裁判授業は、裁判員制度実施前後に行われていたものと同様の内容の授業が実施されており、まず裁判員制度を理解することが一番のねらいとなっている。しかし、裁判員制度の理解も重要であるが、同時に裁判前にどのような捜査が行われているのか、裁判で判決が言い渡された後の部分が抜け落ちていると考えられる。捜査段階と更生や社会復帰に関する内容が抜けているのでは、司法制度のあり方や本質を理解したことにはならないのではないかと考える。模擬裁判で中学生、高校生は裁判前の捜査や判決後の人生について知らないまま、被告人に懲役何年が相応しいかを考えて行くのである。特に刑務所の生活や社会に戻る過程を知らないまま懲役の年数を判断することは難しいのではないだろうか。また、司法制度の学習内容は基本的人権や社会福祉の学習にも関連する部分になり、それぞれの学習内容が切り離せないものである。したがって模擬裁判授業も従来の内容に新たな学習内容、基本的人権や社会福祉の単元に関連付けが可能な内容を加えた授業が求められるのではないかと考える。このような授業内容を模擬裁判授業に加えることにより、模擬裁判授業が体験の印象だけで終わらず司法制度のより深い理解につながることで、教科書上では分断されている基本的人権や裁判所の学習内容が裁判員制度の学習を通して関連付けて学習できることの 2 点が可能になる。

本論文では、模擬裁判授業を通して裁判員制度を含めた司法システムの学習が行えるような授業を構想することを目的とする。特に模擬裁判終了後、被告人の更生や刑務所内での生活、受刑者の人権について考えることができるような授業づくりを中心としていきたい。また、被告人の更生や受刑者の人権の授業を行った上で、裁判とはどういうものなのかを考えさせることがねらいである。

## 第 1 章 法教育の現状

### 第 1 節 法教育の定義と育成されるべき能力・資質

模擬裁判授業の授業実践などの検討に入る前に、模擬裁判が広く実践されるようになったきっかけである、法教育について定義を確認していく。

法教育の定義は、「法律専門家でない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育」<sup>1</sup>であると言われている。

る。これは、法務省に設置された法教育研究会によって定義づけられたものであり、現在では広く普及されている定義でもある。この法教育の定義は、1978年にアメリカで制定された「法教育法」における定義に基づくものであり、法律専門家でない人を対象に、法、法形成過程、法制度、これらを基礎づける基本原理と価値に関する知識と技能を身につけさせる教育に通じるものである<sup>2</sup>。その目的として、土井真一は「憲法が前提とする『自由で公正な社会』を形成し、その維持・発展をはかるために必要な法的見方・考え方の基礎を子どもたちに習得させることを目的としています。」「様々な考え方や価値観を持ち、多様な生き方を求める人々が、お互いの存在を承認し、尊重しながら、ともに生きていくことのできる社会、より簡潔な言い方をすれば、『みんなとともに自分らしく生きることのできる社会』を構築・維持するために、法がいかなる役割を果たし、また果たすべきなのか、それを理解し学んでいこうとするもの、それが法教育なのです。」<sup>3</sup>と述べている。つまり、紛争を解決する手段として司法制度の活用や、紛争発生時の対応、問題解決能力を養うために法教育という分野が登場したのである。行動の指針や紛争解決のために法や裁判に頼らざるを得なくなる法治社会<sup>4</sup>に対応するために、法教育を通して育成されるべき能力・資質として、法的リテラシーの獲得が挙げられる。法的リテラシーの内容として、具体的に3点挙げられる。第一に公正に事実を認識し、問題を多面的に考察する能力、第二に自分の意見を明確に述べ、また他人の主張を公平に理解しようとする姿勢・能力、第三に多様な意見を調整し、合意を形成したり、また公平な第三者として判断を行ったりする能力<sup>5</sup>が挙げられている。

次に法教育で取り扱う基本領域について、土井は次の4つを提示している。①法とルール(法の意義・目的を学ぶ領域)、②司法の基本的な考え方と消費者教育(個人と個人の間を法的に理解し学ぶ領域)、③憲法教育(個人と国家の間を法的に理解し学ぶ領域)、④司法・裁判の教育(法を実現するための過程を学ぶ領域)<sup>6</sup>である。法教育研究会で出された教材もこの4分野を基準として作られている。

本論文の中心となるのは、④司法・裁判の教育(法を実現するための過程を学ぶ領域)であり、授業例として、紛争事例を取り上げ、裁判官や弁護士などの役割のロールプレイをすることにより、民事裁判や刑事裁判の過程や機能を学ぶ模擬裁判授業が提示されている。本論文で取り扱う模擬裁判は刑事裁判を対象とし、詳しくは第2章で詳しく述べることにしたい。

これら法教育の定義や育成されるべき能力・資質、取り扱う基本領域について紹介してきた。前述では一般的な定義を確認してきたが、研究者によりその内容が異なっている。この定義や目的を確立しなければ、授業のねらいが定まらないことになる。そのため最後に、本論文における定義や育成されるべき能力・資質について確認する。法教育の目的について、北川義英は「主権主体としての国民」と「人権主体としての個人」の2つの側面に対応した内容でなければならない<sup>7</sup>と考えている。この2つの側面に着目すると、次のような内容を例として挙げられる。

まず江口勇治が定義する目的は、中学校段階以下の法教育において、「自由で公正な社会における公民(国民、市民・住民、地球市民等の各局面から語られる多元的でありかつ自律的な人間像)に固有である『法の担い手』としての資質(法に関する知識、法的参加の技能、法の基礎にある理念・価値)を育成すること」<sup>8</sup>としている。しかし、江口の定義には法教育と憲法教育との関係が必ずしも明確ではないこと、法教育の目的は「主権主体としての国民」に対応した法教育を意味しており、①現状認識や②法教育構想が実質的には「人権主体としての個人」に対応した法教育を強調していたことと矛盾することになる<sup>9</sup>と批判がなされている。次に、関東弁護士会は「人権主体としての個人」に対応した法教育を定置させている。そして、法務省法教育研究会の報告書では、法教育の目的を「主権者主体としての国民」と「人権主体としての個人」の2つの観点を示しているが、「主権主体としての国民」の観点到重点が置かれている<sup>10</sup>。

このように、ある程度一般的な定義は確立していても、詳細な内容については様々であることが読み取れる。しかし各法教育研究者が提示している内容は、社会生活における問題解決能力や価値観の形成に重きが置かれているようにみられる。また、人権感覚の育成や共生社会の構築を目的としている研究者もいるが、その内容は社会で生活している人々の人権を扱うものであり、犯罪者など社会から一旦排除された人など社会的に弱い立場の者の視点まで含めているかは疑問である。したがって、本論文における法教育の定義と育成されるべき能力・資質に求められる視点として、「社会的弱者への社会適応の視点」が必要であると提起する。

## 第2節 学校教育の中における法教育と他の教育との位置づけ

法教育の定義や育成される能力・資質について提示したが、法教育で取り扱う内容は従来から行われているものもある。法に関する教育として文部科学省指導の下で実施されている、公民教育・道徳教育と、日本弁護士連合会において実施されている「司法教育」<sup>11</sup>がある。以前から学習されている内容もあるにも関わらず、改めて法教育という分類を設けたのはなぜだろうか。本節では、その相異についてみていきたい。

まずは、司法教育と法教育との関連について確認していく。司法教育と法教育については、法務省と日本弁護士連合会の2つの見解が存在する。法務省の見解では、司法教育は三権分立や三審制などの裁判制度や司法制度に関する従来の教育を連想させるため、もう少し広い意味をもたせるために「法教育」という名称にしている。一方、日本弁護士連合会では、「司法教育の基礎となる法教育の重要性」として「法教育」への取り組みを行っており、「法教育」は「司法教育」のベースとして位置づけられている。法務省と日本弁護士連合会の見解で共通していることは、両者とも法教育を単独のものとしてではなく、司法教育と関連するものとして捉えていることである。

次に公民教育・道徳教育との関連について確認していきたい。ここでの位置づけは、法務省に設置された法教育研究会に参加した委員によって見解が異なっている。まずは文部

科学省の見解を見てみたい。その後、法教育研究会の委員であった大杉昭英、江口勇治、土井真一の3人の立場を述べていく。

文部科学省の見解では、「法教育、金融・経済教育、環境教育など、社会・経済の変化に対応して、自律した個人を育成するため、あらたに教育することが要請されている分野の教育の在り方」として挙げている。そのため、他の分野と関連性のある捉えかたではなく、法教育は独立した教育として考えられるだろう。それでは、3人の見解を提示していく。

大杉の見解では、「法教育」の必要性を認めているが、裁判員制度の導入に対応するものとして考えられており、「司法教育」の一部としての「法教育」を位置づけていることが窺える<sup>12</sup>とされている。

江口の見解は、「法及び司法教育は、単なる公民教育の一つの手法であるというよりも、もっと土台に位置するもので、その応用型として人権教育とか消費者教育とかいう形が出てくるのが望ましい」と述べている。このことから江口は、法教育は公民教育・道徳教育を包括する教育として<sup>13</sup>位置づけを考えられている。江口の見解の背景には、「これまでの憲法中心の教育内容だけで人権擁護の社会の実現をめざしたとしても、『私事化』が進行し権利衝突がいままで以上に想定される社会の中で、実地的な教育的選択であるか疑問である」、「今後予想される法教育は、憲法教育をひとつの柱としつつも、その他の現代法をめぐる時代の人々の意思や要望を反映する、いわば別の柱や部屋をもいまひとつの基礎に展開されなければならない」<sup>14</sup>という問題意識が関係している。

最後に土井の見解である。土井は、「確かに法教育という名称にしますと何とか教育のうちの一つだということになるわけですが、基本的なベースは、この国の在り方について国民一人ひとりが責任を持つのだということを前提にした上で、その国民一人ひとりの在り方を支えるルールとしての法というものをしっかり背負っていこうということだろうと思います。その意味では、これは非常に大きな課題になるのではないかと思います。これは、学校教育について論じる、あるいはその社会科教育について論じるというだけではなくて、これを実施していくということは子どもたちが我々社会について、この社会の在り方を問いかけるという際の一つの基準を提供していくことだと思います<sup>15</sup>」と述べられている。このことから、土井は学校教育に限らず、自尊感情と他者感情を基礎として社会に参加するための「生きる力」を育成する思考型の教育として、法教育を位置づけていると考えられる。

文部科学省の見解と比較すると、3人の見解の共通点として法教育は単独で成立するものではなく、他の学校教育とも密接に関連していることが言える。一方で、3人とも法教育が必要とされる根拠として、裁判員制度の導入に対応するためのもの、公民的資質を養うための土台として求められるもの、「生きる力」を育成するための思考型の教育と述べられている。裁判員制度に対応できるように将来の裁判員候補を育成するため教育であるのか、司法制度に限らず日常生活の行動のあり方、物事の判断の仕方を学ぶための教育であるのか見解は分かれている。しかし、これらの見解にはやはり社会的弱者の人たちが、例えば

どのように法を利用することができるか、必要となる知識や手続きの観点が欠けているのではないか。

### 第3節 司法制度改革と法教育の関係

法教育が普及されるようになった背景として、司法制度改革が挙げられる。法教育に社会的弱者の社会適応の視点が欠けている要因を、司法制度改革の流れから考察する。司法制度の改革が明示されるようになったのは、社会の複雑・多様化、国際化などに加え、規制緩和などの改革により、「事前規制型」から「事後監視・救済型」の移行など、社会の様々な変化<sup>16</sup>に伴ったものとされている。日本社会の構造が、法化社会に近づいていることを示している。このような社会状況になると、法律を行動の指針とせざるを得なくなり、法を知らなければ行動を誤る恐れがあること、規制が緩和される分、自由が増え、自分たちで決めなければならない領域が増え、自由の中で何を選択するのかを自分で考える力が必要とされる。行動をする際に、事前に行動の結果の予測、損得の計算をし、行動を選択するということが強く求められる<sup>17</sup>。

裁判員制度を含む司法制度改革全般が動き始めたのは1994年であり、財界団体の一つである経済同友会の「現代日本社会の病理と処方—個人を生かす社会の実現に向けて」と題する文書を発表し、経済・行政面での規制緩和の推進政策に見合う司法制度の改革をもとめた。特に、法曹人口の大幅な一挙拡大を要求し司法改革推進審議会の設置を提唱したことが始まりである。この提案は、政府が当時推進していた規制緩和及び行政改革の計画の中に素早く取り込まれ、1997年には政財界から司法制度改革要求が具体的な形で相次いで出されるようになった。そして1998年には経団連も5月に「司法制度改革についての意見」を発表し、自由市場社会に見合う制度として法曹一元化、ロースクール設立、法律事務開放、裁判迅速化などを要求した。また、6月に自民党司法制度特別調査会は、司法制度審議会の設置を提案するに至った<sup>18</sup>のである。この流れより、司法制度改革のねらいは、規制緩和と行政改革が創出する市場万能の自由競争市場社会と、これによって増加することの必至な秩序弛緩、逸脱、異端行為などの増大に対する事後的取締り強化の必要に見合う司法への再編・改造である。つまり、弱肉強食社会を放置・助長する「自由」な司法、このような社会からの落ちこぼれ分子に対する「自己責任追及」の強化と警察的治安取締りの強化をオーソライズする「強権的」な司法への改造だった<sup>19</sup>のである。このような流れが、法教育における「社会的弱者への社会適応の視点」が欠けている要因であると考えられる。

1999年に司法制度改革審議会が設置され、2001年に2年間の審議の結果である司法制度改革審議会意見書が公表された。意見書は、「事前規制・調整型社会から事後監視・救済型の社会への転換」をうたい、この間進められてきた「政治改革、地方分権推進、規制緩和等の経済構造改革等の諸々の改革」の「最後のかなめ」として司法制度改革を位置づけている<sup>20</sup>。そして、司法制度の機能を充実強化し、自由かつ公正な社会の形成に資するため、(1)国民の期待にこたえる司法制度の構築、(2)司法制度を支える法曹の在り方、(3)国民

的基盤の確立を 3 つの柱として掲げた上で、司法制度の改革と基盤の整備に向けた広範な提言がなされた。それぞれ、(1) 国民の期待にこたえる司法制度の構築では裁判員制度、(2) 司法制度を支える法曹の在り方では法科大学院の設置、(3) 国民的基盤の確立では司法への市民参加を実現するために学校教育をはじめとして司法制度に関する学習機会の充実を図ることとなった。この(3) 国民的基盤の確立における学習機会の充実は、国民に対する「統治客体意識から統治主体意識への転換」を求めた<sup>21</sup>ものであり、「法教育」について議論されるきっかけとなったのである。(3) 国民的基盤の確立における学習機会の充実の内容として、例えば、紛争が生じた場合の解決方法やどこへ相談するといったのか、また裁判員制度はどのような制度であり、裁判員に選ばれた場合積極的に審理に参加する姿勢が求められることを学校教育や社会教育を通して実施することを要したのである。

司法制度改革審議会意見書を受けて、2003 年 7 月に法務省に法教育研究会が設置され、法教育研究会の成果を引き継ぎ、2005 年に法教育推進協議会が発足し、研究会の作成した教材の改訂作業や裁判員制度の教材の作成、法教育推進の方向性などが検討された<sup>22</sup>。

#### 第 4 節 学習指導要領上の裁判員制度の取り扱い

ここでは、学習指導要領上での法教育、特に裁判員制度の位置づけについて確認していきたい。裁判員制度について記述がされているのは、小学校 6 年生社会科、中学校社会科公民分野、高等学校公民科である。本論文では、高等学校における授業構想を想定するため、高等学校公民科の学習指導要領についてふれるが、中学校社会科公民的分野との学習内容の差異をみるため、まず中学校社会科公民的分野における記述についても少しふれておきたい。

中学校社会科公民的分野における裁判員制度の扱いについて、中学校学習指導要領の記述をみていきたい。中学校社会科公民的分野では、(3)私たちと政治参加における「イ民主政治と政治参加」において、「国民の権利を守り、社会の秩序を維持するために、法に基づく公正な裁判の保障があることについて理解させる」と記述されている。そして内容の取扱いには、「(イ)『法に基づく公正な裁判の保障』に関連させて、裁判員制度についても触れること。」「<sup>23</sup>と裁判員制度を授業で取り扱う旨が書かれている。具体的な内容として、学習指導要領解説書には、2 点挙げられている。まず、『国民の権利を守り、社会の秩序を維持するために、法に基づく公正な裁判の保障があることについて理解させる』については、法に基づく公正な裁判によって国民の権利が守られ、社会の秩序が維持されていること、そのため、司法権の独立と法による裁判が憲法で保障されていることについて理解させることを意味している。その際、抽象的な理解にならないように裁判官、検察官、弁護士などの具体的な働きを通して理解させるなどの工夫が大切である。』<sup>24</sup>という部分では、授業の一つの手法として模擬裁判を実施することが可能である旨が書かれている。さらに、「また、『裁判員制度についても触れ』(内容の取扱い)ながら国民の司法参加の意義について考えさせ、国民が刑事裁判に参加することによって、裁判の内容に国民の視点、感覚が反映



されることになり、司法に対する国民の理解が深まり、その信頼が高まることを期待して裁判員制度が導入されたことに気付かせることが大切である。」<sup>25</sup>という文言から、中学校の段階では裁判員制度への理解や参加意欲を高めることが重要視されている。

現行(平成 22 年度版)高等学校学習指導要領において、高等学校公民科の現代社会、政治・経済では、次のように記載されている。まず、「現代社会」<sup>26</sup>では、「ウ 個人の尊重と法の支配」において、「法に関する基本的な見方や考え方を身に付けさせるとともに裁判員制度についても扱うこと。」(内容の取扱い)に記述されている。「政治・経済」<sup>27</sup>では、「ア 民主政治の基本原則と日本国憲法」において、『法の意義と機能』、『基本的人権の保障と法の支配』、『権利と義務の関係』については、法に関する基本的な見方や考え方を身に付けさせるとともに、裁判員制度を扱うこと。」(内容の取扱い)に明記している。そして、学習指導要領解説書では「現代社会」「政治・経済」とともに『裁判員制度を扱うこと』(内容の取扱い)を通して、国民の司法参加の意義を理解させるとともに、刑罰の意義、犯罪被害者の救済や犯罪者の更生に触れるなど指導を工夫することが考えられる。」とも記述されている。裁判員制度や被害者の救済、犯罪者の更生の内容は、旧学習指導要領や旧学習指導要領解説書<sup>28</sup>に記述されておらず、平成 22 年度版学習指導要領において初めて記述されたものである。また、中学校社会科公民的分野では被害者の救済や犯罪者の更生というような内容の記述はみられないため、生徒の発達段階に応じて加えられた内容であろう。

裁判員制度について制度の内容を理解するとともに、将来の裁判員になる可能性の高いであろう生徒に対し、裁判員になった時に必要と思われる知識を現在では小学校 6 年生の社会科から学習することが可能になったのである。だが、それを学習するための方法については記載がないため、様々な授業方法がとられることになる。その一つの方法として、模擬裁判が注目されるようになったのである。高等学校公民科における学習指導要領解説書に犯罪被害者の救済や犯罪者の更生についても明記されているため、教員側の工夫により裁判のしくみだけでなく、刑事裁判の関係者を取り上げて授業を行うことも可能であることを示している。しかし、司法制度改革の影響を受けての学習指導要領の改訂は、規制緩和を是とする政府の改革路線を基本的に引き継ぐことが基調となっており、それに主体的に「参加」していく能力を涵養するものとなっている。そのため、政府の改革路線を批判的にとらえ、また、日本社会の実相と日本国憲法の間に厳然として存在する相異を認識し、日本国憲法の理念を基準とした社会形成を担う主権者たる力量を涵養するという観点は後景に退いているといわざるを得ない<sup>29</sup>、と批判されている。

## 第 5 節 従来の法教育の課題

現在までに教科書で扱われている法や司法制度に関する内容は、道徳教育と公民教育が中心であり、道徳の時間や総合的な学習の時間、特別活動でも行われているが、主に社会科、公民科を中心とした教科学習で行われている。司法制度改革の流れから明示された法教育であるが、この現在における「法教育」の定義が確立する以前は、「憲法教育」を中心

に「人権教育」、「消費者教育」「環境教育」など<sup>30</sup>で法に関する教育は行われていた。しかし、現在実施されているような、思考型の教育とは異なり、例えば日本国憲法では日本国憲法の条文、判例や三権分立など暗記学習が中心となっている。また、教科書の構成上、基本的人権に関する記述の後、統治機構について、国会、内閣、裁判所の順で教科書が構成されているため、基本的人権についての記述と裁判所に関する記述が切り離されている。そのため、基本的人権や権利を確保するためには、具体的にどのような機関によって、どのような手続きを経ていくのかということが理解できないとの批判がなされている<sup>31</sup>。つまり、法がどのような価値や原理によって基礎づけられ、体系だったものとして構成されてきたのかという視点が弱く、生徒において互いの法の関係や理念などを把握するのが困難であったこと。法に関する教育が条文中心主義になってしまっていたこと<sup>32</sup>の2点が課題とされている。

では、新しい概念の法教育が生まれたことにより、教科書の記述の変化が見られるようになったのかを見ていきたい。高等学校平成 22 年度版学習指導要領解説書において、「裁判員制度について取り扱うこと」が記述されたため、以前は記述がなかったが教科書も対応して裁判員制度や司法制度に関する内容を取り扱うことになった。教科書分析は現代社会 6 社、政治・経済 5 社の教科書を用いて論じていく。

まずは、裁判員制度の内容について見ていきたい。まず、現代社会では司法権の独立や違憲審査権のような裁判所の役割について触れた後に、司法制度改革や裁判員制度について具体的な記述がなされている。裁判員制度については、大まかな裁判員裁判の流れの説明がされている。山川出版社の裁判員裁判の流れの図では、起訴から裁判員が選任されるまでの流れが簡易的に図式化されており、具体的な裁判員の役割の説明は本文中になされている。加えて、裁判員制度への問題点も本文中に記述している。例えば、「公正な刑事裁判を実現するためには、一般大衆の世論に左右されることなく客観的かつ冷静に判断が下されることが必要不可欠である。そのためには、むしろ裁判過程をある程度世論から話した方がよいとの見解である。」、「裁判員として選ばれた国民にとっては、裁判に参加することにより、精神的にも時間的にも大きな負担を強いられることになるという問題も指摘されている。」<sup>33</sup>という内容である。東京書籍の教科書では、裁判所と司法の単元で司法制度改革や裁判員制度の記述をしているが、それとは別の司法と人権の単元で裁判のしくみの詳しい説明だけでなく、日本の司法制度の課題点にも触れている<sup>34</sup>。「政治・経済」では、「現代社会」の内容と比較すると、司法制度改革について「現代社会」では詳細に記述されていなかったが、法科大学院や裁判外紛争手続(ADR)の内容が丁寧に記述されるようになった。弁護士や検察官の役割について記述している教科書が、「現代社会」と比較すると増えたのではないかな。また、「現代社会」「政治・経済」の両方において、犯罪被害者の刑事裁判への直接参加として被害者参加制度を取り上げている教科書が多かった。

一方で、清水書院では、「現代社会」「政治・経済」の両教科書で刑罰について考える題材として、犯罪者の更生について触れている。「現代社会」では犯罪被害者の文章の下に、

「考えてみよう犯罪者の更生」として次のような記述がある。

「近代日本に犯罪者の社会復帰について、民間の篤志家の力によるところが大きく、現在も保護司制度などに引きつがれている。刑罰には、犯罪抑止、被害者・社会の感情の修復、再犯を予防する効果などが期待される。しかし近年、日本における再犯者率は増加傾向にある。2007年、従来の犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を整理・統合し、更生保護法が制定された。再犯防止や犯罪者の社会復帰支援のための取り組みについて考えてみよう。<sup>35</sup>」

「政治・経済」では課題学習として提示している中に、犯罪被害者等のための制度の一覧が設けられている。その中に「更生保護における犯罪被害者等施策」として「仮釈放・仮退院についての意見聴取制度、保護観察中の加害者に対する心情等伝達制度、保護観察中の加害者の状況等についての通知制度、保護観察所による相談支援」<sup>36</sup>といった文章が記述されている。

このように、裁判員制度の概要を述べるだけでなく、課題点について提示している教科書も見られることから、裁判員制度の今後のあり方について考えるような授業も可能となっている。しかし、裁判員制度のあり方を考える際に被害者の視点だけでは、偏った考え方になってしまう。裁判を見ていく上で被害者が弱い立場として認識されがちになるが、特に刑事裁判の本質を理解するためには、加害者や受刑者の立場から見た裁判員裁判という視点も必要ではないかと考える。被害者と加害者(受刑者)の両方の視点が備わっている教科書は、まだ少ないと言えるのではないだろうか。

## 第2章 法教育における模擬裁判の活用

### 第1節 模擬裁判授業の概要

裁判員制度を扱う授業では、法教育研究会が作成した教材にもある通り、裁判員制度の導入に伴い、手法として模擬裁判授業を取り扱うことが多くなった。まずは、模擬裁判について簡単に説明しておきたい。模擬裁判とは、ある事件について、記録ないし台本を用意し、検察官、弁護士、裁判官、具体的に裁判員制度を想定するならば裁判員に分かれて、裁判を疑似的に行う授業のことである。模擬裁判といっても、内容面は、シナリオを事前に用意し、それを読んでいくシナリオ型と、供述調書などの事件の記録を見て法律構成や尋問内容を生徒たちで考えて行く創作型がある。それらに加え、模擬裁判終了後に量刑判断などの評議までを実際に生徒たちに体験してもらう形も存在する<sup>37</sup>。例えば、法教育推進協議会が作成した教材はシナリオ型で評議を重視しており、裁判員のおこなう活動を体験してもらうことを重視している。それに対し、日弁連が開催する高校生の模擬裁判選手権は、事件の記録が与えられて、法律構成、尋問内容を考えるもので創作型にあたる<sup>38</sup>。

それぞれの方法に一長一短があり、シナリオ型は準備があまりいらない反面、手続の意味がそれほど理解されない、まねごとで終わってしまう<sup>39</sup>点が挙げられる。一方で、創作

型は作り上げる過程が大変であるが、手続の意味を一つ一つ吟味せざるをえず、手続・制度の意味を理解しやすいが、実施する場合には法律専門家の支援がある程度必要となる<sup>40</sup>ことが挙げられる。

次節より、模擬裁判の理論的な枠組みや内容について検討する。まずは模擬裁判で教育可能な範囲はどこまでかを確認する。

## 第2節 模擬裁判授業の教育目標

模擬裁判の教育目標について、中平一義は次の3点を提示している。1つ目は、「無罪推定の原則」である。事実認定について、いずれとも確信に達し得ないときは被告人の利益とする原則は、人権を守るという観点からも必要不可欠な内容であるとしている。それは、裁判は人権保障のシステムであり、基本原理がよってたつ日本国憲法の価値である「個人の尊重」を具現化できるものであるからとされている。2つ目は、事実認定をする力を身に付けることである。物事を多角的に捉え、自分なりに事実をつかみ、それを基に自らの考えを形成し、その上で他者と間で自らが捉えた事実や判決などについて議論を行う。このように他者と意見交換することで、事実認定する力が磨かれていくのである。また、議論の結果として考察した事実や判決を、弁護士などに法的な視点から解説してもらうことで、より法的な観点から考察することが可能になる。3つ目は、裁判システムを学ぶという側面についてである。これは、刑事裁判のシステムや、黙秘権などを取り入れると適正手続きの一部を扱うことができる<sup>41</sup>と考えられている。

一方で教育することが困難であるとされていることについても触れておきたい。1つ目は、模擬裁判だけで法教育の目的の全てが貫徹されるわけではないということである。2つ目は、評議の内容精査の必要性である。例えば、量刑を争う模擬裁判学習にどのような教育効果があるのか、真実を明らかにすることとは異なることを生徒にどのように理解させるのかも課題とされている。3つ目は、裁判員制度そのものの利点と課題を問う授業の展開である。中平は、この内容に関して主たる目的としてねらわなくてもよいと考えているが、三権の全般的理解や目的を理解させた上で、裁判員制度の利点と課題を考える授業を生徒の発達段階に応じて考えるべきと述べている。教育することが困難なことについて、確かに模擬裁判だけで刑事司法全体を理解することは難しい。だが、模擬裁判を刑事司法の理解の導入と位置付けたり、模擬裁判を行う前や後の授業で模擬裁判を活かしたりと授業計画全体を通して行えば、3点の教育も可能になるのではないかと考えられる。

## 第3節 模擬裁判におけるシナリオ

第3節では、模擬裁判の柱となるシナリオについてみていきたい。模擬裁判の内容として、シナリオ型、創作型が存在することは(1)模擬裁判授業の概要で述べたが、実際に行われている授業では、事前に作成されたシナリオを読み実施するシナリオ型が多い。シナリオ型のものでも2種類に分けることができ、模擬裁判で扱われる事例として子どもたちが

よく知っている物語を題材とした事例や、実際の裁判に取材した事案をシナリオ化したものがある。現在では実際の裁判を取材した、または扱われている事例をシナリオ化していることが多いと思われる。一方で茨城県弁護士会では『3匹の子ぶた』をアレンジした「オオカミなんか怖くない―殺オオカミ事件」が作成されている<sup>42</sup>。また、「かちかち山」を題材とした刑事模擬裁判を香川大学教育学部附属坂出小学校で実施され、その他にも「サルカニ合戦」を題材としたものも存在する。では、現在模擬裁判で使用されるシナリオにはどのような内容のものがあるのかをみていきたい。完成されたシナリオを提供しているのは、法務省、各都道府県弁護士会など多くの文献やインターネット上で教員が入手しやすいようになっている。例えば、法務省ホームページ<sup>43</sup>では強盗致傷を題材とし、東京書籍ホームページ<sup>44</sup>では岐阜県弁護士会の法教育委員会が作成したコンビニ強盗致傷事件が提供されている。どちらも事実認定を争点としているシナリオとなっている。事実認定を争点とするシナリオでは、中平も述べていたように無罪推定は人権保障という観点から重要視されている。

このように、模擬裁判で使用されるシナリオは様々な題材で作成されているため、模擬裁判を実施する際には生徒の興味関心に合わせて選択することが可能である。したがって、教員のねらいによって模擬裁判の内容の変化だけでなく、シナリオ作成などの事前準備の時間が増えることになる。社会科・公民科の教員でも法学部出身で刑事法分野の専攻は少ないため、知識面でも苦勞することになる。そこで、教員自身が法律専門家と連携し自身も関与して授業を実施する方法以外に存在するのが、実地授業・出前授業である。

#### 第4節 実地授業・出前授業

各弁護士会、検察庁や大学では、出前授業という形で専門家や学生が学校に出向き、模擬裁判などの授業を行っている。弁護士会ではシナリオを数本作成し所有しているところもあるため、学校のニーズに応じて実地授業を行っている。弁護士会の活動として、①児童・生徒を弁護士会館などに集めて授業や模擬裁判を行うジュニアロースクール、②弁護士が学校の各クラスに出向いて授業をする出張授業・模擬裁判指導、③裁判所で実際の裁判を傍聴してその後弁護士が解説・質疑応答を行う裁判傍聴会に大別<sup>45</sup>されている。同時に裁判所や検察庁でも同様の活動が行われており、授業の内容だけでなく、弁護士など法曹の仕事についても理解してもらうという面ももっている。大学では東京大学の法科大学院生による出前授業<sup>46</sup>が代表例として挙げられる。模擬裁判だけでなく、様々な法教育の授業を学生が作成し行っている。その他、他大学でもサークル活動を通して実施されているところもみられる。

これらのタイプの授業のメリットは、外部講師が行う授業の形になるため、教員自身が刑法や民法などの高度な専門性を求められない点にある。ただし、出前授業の時間だけで学習が終了してしまうのでは、事前に学習した内容やその後の授業に学習したことを活かすことができないままになってしまうのではないかと考える。したがって、教員と講師側

での学習内容の事前準備やその後の学習について協議しておく必要があるだろう。

### 第3章 模擬裁判を取り扱った授業実践の検討

前章まで模擬裁判の教育目標などについてふれてきたが、次に現在までにどのような模擬裁判授業が実践されているかを検討する。検討する際、中学校と高等学校の実践を挙げ、中学校と高等学校で行われている模擬裁判授業の差異についてもふれていきたい。

本論文で実践例として挙げるのは、中学校では桐生市立広沢中学校、厚木市立東名中学校、高等学校では神奈川県立深沢高等学校、千葉県立千葉高等学校、出前授業の一例として、役割体験学習論における秋田大学の模擬裁判実践、弘前大学における実践をとりあげる。

#### 第1節 中学校における実践

##### 1. 桐生市立広沢中学校における実践

群馬県桐生市立広沢中学校での実践は、法教育における模擬裁判の手法が広く伝わるようになった実践の一つである。桐生市立広沢中学校では法教育を「特色ある教育活動」の中に位置づけており、人権教育の一環として実施された。対象は3年生で、模擬裁判と事前学習を含めて全5時間構成<sup>47</sup>となっている。模擬裁判の使用シナリオの題材として、『「オオカミなんか怖くない」殺オオカミ事件』が使用されている。『「オオカミなんか怖くない」殺オオカミ事件』の簡単なあらすじは、次の通りである。

「三匹の子ぶたの末っ子のカーリー・ザ・ピッグは、二人の兄を殺したオオカミを怒らせ、自宅を訪れたところで全身やけどさせ殺し、その死体を煮て食べてしまった。そこで、検察官はカーリー・ザ・ピッグを殺人罪で起訴し、裁判が始まった。

この裁判で、カーリー・ザ・ピッグは正当防衛で無罪を主張する。検察側の証人オオカミの母と被告人・弁護人側の証人ジャック・スミスが証言するが、どちらも決定だとならない。

論告求刑で検察側は、殺人罪と死体損壊罪で有罪を求刑する。最終弁論で被告人・弁護人側は正当防衛で無罪を主張する。その後、評議が開始される。」<sup>48</sup>

該当単元は「人間の尊重と日本国憲法の基本的原則」の部分であり、生徒は公民的分野である「裁判のしくみ」の単元で裁判に関わる基本的事項はほぼ理解していることとされている。本時のねらいは、「模擬裁判を通じて、法にもとづいた裁判の手続きや倫理的思考方法をもとに、班ごとに評議への道筋を考察することにより、民主主義社会における自立した市民になる基礎的教養を培う」<sup>49</sup>である。授業のねらいは、裁判制度への理解を目的とすることとともに、自己決定・自己責任の原則が民主権の基礎にあり、民主主義社会において、法教育についての基礎的教養を培っていく大切さを学ぶことである。そのため、司法システムの理解の授業ではなく、民主主義の理解に重点が置かれていると考えられる。

また、制度の理解を深めることより、裁判とはどういうものなのかを理解してもらうことに重点が置かれている。

## 2. 厚木市立東名中学校における実践

厚木市立東名中学校において実践を行った中平一義は、「基本原理としての法教育」と「ツールとしての法教育」の観点から、模擬裁判学習で教育することが可能なものと不可能なものを明確化した上で、本実践を行っている。授業の内容として、「基本原理としての法教育」として「公正な裁判の意義」や「裁判を受ける権利」を実施した。そしてその「ツールとして「裁判のシステム(裁判の流れや法廷内の様子の理解)」、「無罪推定の原則」、「利益原則」を理解させることである。授業は2時間扱いで行い、1時間目で模擬裁判、2時間目で評議と意見の共有などを行った。裁判官や検察官など裁判員以外は、すべて教師がシナリオに合わせて演じる<sup>50</sup>形を取っている。

中平が定義する法教育は、基本原理と方法のねらいを設けており、「基本原理としての法教育」は、法教育を通して社会の基本原理や仕組みを学ぶことを目的としており、「ツールとしての法教育」では法を使い様々な対立を解決に導き、合意を形成するために必要な力(スキル)を身に付けることが目的<sup>51</sup>であると考えている。そのため、実践の特徴として理論と方法のそれぞれに意味づけをしたものとなっている。模擬裁判に役割を体験するだけでなく、合意形成力を取得させるといった意味をもたせている。

中学校における実践について、桐生市立広沢中学校と厚木市立東名中学校の2校を取りあげた。中学校の実践に共通していると思われるのは、模擬裁判を通して裁判の基本的なしくみや評議において合意を形成する能力が重視されているところである。したがって、司法制度や刑事手続きの課題を考察するより、中学生にはまず現存の制度を体験してもらうことで模擬裁判は成立していると考えられる。

## 第2節 高等学校における実践

### 1. 神奈川県立深沢高等学校における実践

神奈川県立深沢高等学校では、シチズンシップ教育<sup>52</sup>の一環として、模擬裁判を行っている。指導計画は、事前準備として刑事裁判や法廷手続きの指導を行った後、弁護士による事前指導と模擬裁判そして評議と講評を行っており、模擬裁判はシナリオ型のものに基づいて行われている。対象は1年生の2クラスで、現代社会の授業の一環として実施された<sup>53</sup>。全体を通して、6時間構成となっている。授業のねらいとして、法教育の一環として裁判傍聴は極めて有効であり、裁判そのものを再現して評議を行う模擬裁判を授業に取り入れることは、裁判員制度と裁判を理解するこの上ない題材を提供することになること、実践により責任ある社会的行動のための知識・技能・思考力を身につけることを目指すシチズンシップ教育の観点からも重要かつ優れた取り組みの一つである<sup>54</sup>、と位置付けている。神奈川県立深沢高等学校における実践の特徴は、横浜弁護士会の協力を得て、講師弁

護士が担当する授業では刑事裁判の目的と刑事手続きの講義の他に、事実認定の考え方の講義と演習を行っているところである。演習で使用された資料は、弁護士会が作成したものである。2クラス実施され、1クラスは弁護士と連携しながら授業を行っていたが、もう1クラスは実施日の関係上教員だけで実施したとされており、専門的な知識の面で弁護士がいた時間と比べて十分な説明ができなかったという課題を提議している。

## 2. 千葉県立千葉高等学校での実践

千葉県立千葉高等学校において実践を行った藤井剛は、高校生に裁判員制度の意義や重要性を理解させて主体的・積極的に参加する意義をもたせるため、2007年から模擬裁判に取り組んできた<sup>55</sup>。模擬裁判に求められるねらいとして、学習指導要領から「模擬裁判」などを通して「裁判員」を体験させること、さらに「言語活動の充実」＝「討論や表現力の育成」が求められている<sup>56</sup>ことから、言語活動との関連を位置づけている。

本実践の特徴として、藤井は次の5点を述べている。1点目に対象学年(第2学年)の生徒全員が、必修の「政治・経済」の授業で模擬裁判(裁判員)を体験し、配役のある生徒、傍聴人の生徒も含め、クラス全員が評議に参加することである。2点目は、評議を行う際に、それぞれの評議体に、1名以上の法律実務家またはロースクールの学生をアドバイザーとして配置していることである。3点目は、事前に教員が作成・用意したシナリオを使用するが、「証人尋問」「被告人質問」「論告求刑」「最終弁論」は、検察官、弁護士の役になった生徒が自由に考えられることである。この生徒自身がシナリオの一部変更を行えることについて、法的リテラシーが高まるか、当日の討論で意見を組み替えられるかをみることができると述べている。4点目は、千葉県弁護士会や千葉地方検察庁と連携して行っており、模擬裁判当日は千葉地方検察庁に設置されている「模擬法廷」で実施し、実際の法廷に近い環境で授業を行うことである。5点目は、模擬裁判と並行して「特別授業『司法制度改革』」を実施していることである。内容は、司法制度改革の背景や裁判員制度の仕組み、法科大学院の設置、裁判迅速化法、犯罪被害者基本法、司法支援センター(法テラス)の設置などの改革の目的・内容について行っている。この授業は、「裁判員制度」が突然出てきた制度ではなく、「身近な法律・裁判」を実現するための「司法制度改革」の中に位置づけられていることを理解させる<sup>57</sup>ための位置づけとされている。「言語活動の充実」の観点からは本実践の模擬裁判だけでなく高校3年間を通して学年ごとにディベートの実施など、継続して言語活動を高められるようなカリキュラム構成となっている。

藤井の実践は、模擬裁判という裁判員などの役割を体験するだけでなく、並行して司法制度改革についての授業を行い、裁判員制度導入の背景の理解を生徒に促していることが評価できると考える。多く行われている実践では、模擬裁判を実施することに主眼がおかれ、その裁判員制度の導入の背景などに触れられない授業もみられる。そのため、私は本実践について、学校現場で実施する理想的な形であると言えることができると考える。しかし、シナリオの一部改変作業や評議での議論の内容など、同様の方法で他の教員が再現で



きるとは限らない。また、3年間を通しての授業カリキュラムの中の模擬裁判であるため、その他の公民科や他の授業との繋がりが必要となる。したがって、第1学年時から3年間を見据えたカリキュラム編成を取る必要があるが、そのようなカリキュラム編成が他の学校で実施可能かどうか難しいところである。

以上より、高等学校における実践について検討してきた。高等学校の段階になると、裁判を体験するという部分が中心ではなく、事実認定の考え方など実際の裁判で重要となる思考方法を取り扱われた。加えて、評議における言語活動を重視するように、ただ司法制度の理解をさせるために模擬裁判を実施していると考えられる。しかし、今回取りあげた高等学校における実践では、裁判の評議時にどのように判決を考えるといいのかという思考方法が中心となるため、事前・事後の授業なしでは司法制度のより深い理解まで結びつきにくいのではないかと考える。

### 第3節 出前授業による実践

#### 1. 役割体験学習論における秋田大学の模擬裁判実践

秋田大学の井門正美は、役割体験学習論という独自の理論を展開し、教職課程に所属している大学生を対象に実践を行っている。役割体験学習論とは、学習者がある役割を担うことによって、対象を理解し、問題を解決しようとする学習方法であり、学習者の社会的実践力(生きる力)を培うべく知識と行為の統一的な学習を図るための理論<sup>58</sup>である。その典型的な実践例として、井門は模擬裁判を挙げている。そもそも井門は法教育について「学習者の法的実践力を育成する教育である」<sup>59</sup>と定義し、社会的実践力を培う法教育を提案している。社会的実践力は、法的実践力を含む問題解決能力のことであるが、このような力を培うためには知識と行為の統一的な学習が必要<sup>60</sup>であることを述べている。そのため理論として、体験的な学習を実施する役割体験学習論が提案されたのである。ただ、体験を重視しているが、やみくもに実施するような体験的学習や問題解決的な学習を批判しており、体験的学習の理論化と役割体験の類型化を提示している。体験的学習の理論化については、①Aタイプ(現場における体験的学習)、②Bタイプ(抽出・移動による体験的学習)、③Cタイプ(モデル化による体験的学習)、④Dタイプ(媒体を活用した体験的学習)の4類型に分類している。また、役割体験の類型化では社会的役割に注目し、「学習の場」と「学習主体」の観点と「現実」と「仮想」の次元をクロスさせ、役割体験の4類型<sup>61</sup>を示している。この類型は理論の大きな特徴であるということができよう。

このような井門の理論は、模擬裁判以外の体験型学習にとっても明確な理論づけがなされており、体験型学習で取得できる教育効果が明確にされている。加えて、体験型学習の中身が具体化されていると思われる。

また、役割体験学習論における法教育のカリキュラムは、問題解決型の法教育カリキュラムを提示している。その中では、ただ体験を行うだけでなく、法、法形成過程や法制度など系統的な観点も学習過程でおこなわれる<sup>62</sup>。模擬裁判を実施するにあたり、実際に刑

事裁判の傍聴や司法制度の事前学習をおこない、その後弁護士など法律実務家と協力しシナリオを作成、それぞれの役割に分かれての模擬裁判の実施という流れになっている。シナリオを事前に用意して実施しているため、類型としてはシナリオ型に分類される。

このように、従来の体験型学習における体験の具体的な内容や目的について、具体的な分類がなされていると考えられる。しかし、理論の大きな特徴であるといえる体験的学習の理論化や役割体験の類型化が、どのような基準をもって分類されているのかが不明確なところがある。また、役割体験を通して、例えば模擬裁判であるならば裁判の仕組みの他に裁判員の役割やどのような知識や技能が求められるかを体得していく<sup>63</sup>と述べているが、役割体験で体得したことが、実践の成果として学生にどのように表れているかが見えにくいことが課題として考えられる。法教育全体の実践を通して、授業を実施したことでのような効果があるのかを図るのは難しいのではないかと考える。この点をどのように解消されて行くのか、今後の課題の1つでもあると思われる。

## 2. 弘前大学における出前模擬裁判教室での実践

最後に、私が所属している弘前大学における実践について紹介、分析を行いたい。弘前大学教育学部法学ゼミナールでは、青森県内の中学校、高等学校などに出向き、模擬裁判を実施する出前授業を行っている。模擬裁判は、学生と教員で事前に作成したシナリオを用いて、学生と数名の生徒で役割を分担し、その他の生徒は傍聴人となって行われる。学校の授業時間により変動するが、実施時間は約2時間であり、そのうちの1時間目は模擬裁判上演、2時間目に生徒全員参加でグループの評議を行う流れである。評議の最後は、各グループで評議結果を発表して終了となる<sup>64</sup>。弘前大学の実践の特徴として、模擬裁判の準備や当日の授業は学生が中心となり行うことである。準備には、シナリオ作成の際に大学教員からの助言を得るが、当日の授業内容はすべて学生が行っている。また、2時間目の評議にアドバイザーとして、教育学部の学生が入ることも挙げられる。

出前授業でのメリットとして、次の2点が考えられる。1点目は、法学部出身ではない社会科・公民科の教員にとって、刑事訴訟法や刑法の適用の仕方などを説明するのは難しいことが多い。だが、裁判員制度だけでなく、司法制度を熟知した学生・大学教員が授業することによって、生徒の裁判員制度への理解を促すだけでなく、司法制度全体への正確な理解を促すことが可能になると考える。2点目は、学生が学校現場に行き授業をすることにより、授業の仕方や生徒への接し方など教育実習同様の体験ができることである。法学ゼミナールには、社会科・地歴公民科の教員免許取得を目指す学生も多く所属しているため、生徒と関わる機会だけでなく、授業づくりなど教員としての技能を磨くことのできるだろう。学部生が出前授業で模擬裁判を実施しているのは、弘前大学と金沢大学だけであろう。

弘前大学での実践の特徴を述べてきたが、課題として次の2点が挙げられる。1点目は、この出前模擬裁判授業のねらいは、主として裁判員制度の理解である。授業前と授業終了

後に、裁判員制度への理解や参加意欲についてのアンケートを実施し、生徒の理解度と参加意欲について分析を行っている。しかし、裁判員制度の理解や参加意欲の向上をねらいとしているが、知識理解だけに留まってしまっているのではないかとと思われる。裁判員制度について具体的にふれられることが多いのは中学校からである。中学校で実施する際は、知識理解を重視したとしても、高校で実施する場合には知識理解だけでなく、制度の運用など考えられるようなねらいや授業内容を加えてもいいのではないかと考える。2点目は、評議の際にグループに入る学生アドバイザーの知識量が人により差があることである。出前模擬裁判を実施するにあたり、事前に裁判傍聴など実際の裁判を見学する機会を設けてはいるが、授業時間の関係により見学できない学生もいる。模擬裁判実施前に、個人だけでなく、全体に共通の知識をどのように伝達するのも課題として挙げられるだろう。

出前授業における秋田大学、弘前大学の実践検討から、外部講師の形で学校に来てもらうことにより、教師の授業準備における負担が軽減する利点が挙げられる。しかし、出前授業を実施する前後に、それに関連する授業を行わなければ出前授業で学習した内容が生かされない可能性がある。普段の授業と異なる形になり、出前授業における授業のねらいを授業者側も認識しておかないとイベントで終了してしまう短所も挙げられるため、イベントで終わらないような授業内容の精査が求められるだろう。

ここまで、それぞれの実践内容と課題について検討してきた。では、それらを踏まえて、どのような授業が求められるのかを考察するが、模擬裁判授業全体について問題点を提起している研究者がいる。渡邊弘は模擬裁判授業を含む裁判員制度に関する授業について、いくつかの問題点と今後の方向性を提起している。授業像の検討の前に、模擬裁判授業の課題を渡邊の視点をふまえて確認していく。

#### 第4節 模擬裁判授業の問題点

渡邊弘は、模擬裁判授業を含む裁判員制度に関する授業プラン・授業記録について次の5点を問題点として指摘している。それは、①刑事司法全過程の途中のみを扱う傾向、②「民主主義」的意義付けを行う傾向、③児童・生徒の討論と合意形成を重視し、その技能を高めようとする傾向、④裁判員として参加することを称揚する傾向、⑤手続的権利の保障の観点から見て問題がある授業実践の存在<sup>65</sup>について指摘されている。④裁判員として参加することを称揚する傾向に関しては、裁判員制度導入前後の時期にまずは制度を知る、理解してもらうという視点から広く行われていたのではないかとと思われる。

同時に、授業に対してのあるべき方向性をそれぞれの問題点に対応して提示されており、①刑事司法全過程を扱う授業開発、②裁判員制度の趣旨を正しく捉え、さらにその機能の変容可能性を考える授業、③裁判員制度の授業でなければ実現できない目標設定と方法論の探求、④裁判員としての参加の義務付けの妥当性を問う授業、⑤被疑者・被告人の人権保障の重要性と意義について扱う授業<sup>66</sup>である。以上5点の方向性は、裁判員制度はどういう制度かという学習だけでなく、刑事司法全過程を通しての司法制度の学習が求められる

ている。例えば、捜査上や裁判中の被疑者・被告人になぜ黙秘権が保障されているのか、裁判員を体験した上でこのままの制度運営で問題はないのか、ということを理解することや考えさせることが重要ではないかと考えられるのである。

これらの方向性は、授業の最終的な目標として裁判員制度の現状批判やこれからの制度のあり方を考えてもらうことが軸に置かれている。従来の模擬裁判授業を活かし、裁判員制度の将来を考えてもらえるような授業を作成するにはどのようなことが重要になるのだろうか。それは、模擬裁判が裁判の流れの体験を行うだけでなく、授業を通してどのようなことを考えてほしいのか、ということを明確にすることが求められる。例えば、無罪推定を模擬評議で体験してもらえるようシナリオを作成し、言語活動の充実を目標の一つとする場合、裁判の一部分を生徒に考えてもらうような授業内容<sup>67</sup>が考えられる。本稿で検討した実践であるならば、藤井の模擬裁判実践が近いと考えられる。

また、渡邊は裁判の一部分の再現ではなく、刑事司法全過程を取り扱った上での実践が望ましいとされており、自身も「司法・裁判システムに関する教育」として、「少年非行と少年法」をテーマに授業実践<sup>68</sup>を行ったことがある。

また、模擬裁判を含めた法教育の授業の実施について関東弁護士会連合会では、「授業を実施する側において法教育において獲得すべきものが明確でないままに法や法律に関する授業を行ったとしても、その授業の内容自体が法教育の目的との関係で相応しいものであったかどうか検証することも容易ではなく、場合によっては子どもにとってイベントを体験したという以上の認識を持ち得ない可能性もある」<sup>69</sup>と述べているように、授業のねらいを明確にした上で実施する必要がある。

## 第5節 求められる法教育授業

模擬裁判授業の概要や実践分析から、模擬裁判という手法は裁判員制度や司法システムを理解する上で、効果的な方法であると考えられる。では、渡邊の視点と実践分析から、今後求められる模擬裁判を基軸とした授業像を考察する。

まず、模擬裁判授業については、ただの体験型の授業で終わらせないような工夫や目標設定が求められると言える。シナリオの内容を一部生徒たちに考えさせたり、読むだけのシナリオであっても、評議時に社会問題や司法制度の問題として考える、問題として取り上げたりすることが可能な授業の仕掛けが求められると考える。法教育研究会や弁護士会などで教材として作られたシナリオを使用する場合も、授業の中で生徒にどのようなことを考えさせたいのかを重視しながら選択する必要がある。例えば、無罪推定を体験してもらうことをねらいとするならば、事実認定が中心となるシナリオを使用するというように、教材として提供されているシナリオも目的に応じて使い分けることによって、模擬裁判授業の効果をより高めることができるのではないかと考える。

また、教科書上の基本的人権と統治機構の構成と渡邊の指摘を踏まえ、裁判所の單元から裁判員制度を教えるというのではなく、裁判員制度を軸にして司法制度や人権につい

て学習できるような授業構成が求められるのである。しかし、基本的人権や統治機構では、裁判所や裁判員制度以外にも多く生徒に伝達する内容が存在するのは事実である。そのため、刑事司法全過程を取り上げた授業構成に則って授業をすぐ実施することは困難であるが、刑事司法の一部分について模擬裁判を機に取り上げることは可能であると考ええる。内容としては、被告人が社会復帰するまでの更生の過程である。5つの実践を検討したが、判決後の被告人について、改めて授業で取り扱うことはなされていない。裁判の仕組みや司法制度、市民が参加する裁判員制度を理解してもらうならば、自分たちが出した判決を受けて、その人がどのような人生を送ることになるのかを知ることも必要ではないかと考える。模擬裁判を実施すると、実物に近い裁判を見ることができ、評議場面ではさらに裁判員としての職務を体験、理解することができる。このことから、刑事司法を取り扱う際に模擬裁判授業は必要であるということができ、判決後の過程を授業で取り上げることが可能であると言える。そこで私は、このような模擬裁判を通して裁判後の被告人のあり方を考える受刑者の人権と更生を視野に入れた授業を提案したい。では、受刑者の人権と更生を視野に入れた授業でどのような内容が求められるのか、同時に生徒にどのような内容を知ってほしいか。現在の刑務所の受刑者の生活や更生保護制度について論じていきたい。

## 第4章 刑務所と更生保護

### 第1節 刑務所の生活と受刑者の人権

刑を言い渡した有罪の裁判が確定すると、執行猶予の場合を除いて懲役、禁錮及び拘留は刑事施設において執行される。刑事施設では、受刑者の改善更生の意欲を喚起し、社会生活に適応できる能力を育成するため、矯正処置として、作業をさせ、改善指導や教科指導を行っている<sup>70</sup>。刑事施設には、刑務所、少年刑務所、拘置所の3種類があるが、本論文では主に刑務所について論じる。

刑務所での生活は、以下のような時間割に沿って進められている。例として、栃木刑務所の1日の流れを提示する。

＜表1＞栃木刑務所<sup>71</sup>の1日の流れ

6:30	起床、洗顔、点検
6:50	出寮
7:00	朝食・食堂
7:30	作業開始
↓	休憩 10 分
12:00	昼食・食堂
12:30	作業
↓	休憩 10 分
16:10	作業終了

16:20	夕食・食堂
16:50	点検
17:00	余暇 洗濯
18:30	仮就寝
↓	
21:00	就寝・消灯

1日の生活の流れが決まっていると同時に、食事についても被収容者の体質や健康、年齢、作業の就業時間を考慮して必要な熱量が確保され、主食の熱量は1100キロカロリーから1700キロカロリーまでの間で作られている。この熱量の基準は、厚生労働省の国民健康・栄養調査(2005年)による一人一日平均の一般市民(20歳～39歳)エネルギー摂取量約2000キロカロリーを満たす水準である。外国人収容者に対しては、必要に応じて食習慣や宗教上の事情に配慮した内容の食事が給与されている<sup>72</sup>。刑務所で給与される食事の1日の予算は、2014年度成人の受刑者1人当たり、542.7円<sup>73</sup>である。各刑務所での食事の内容にもよるが、ジャムやプリン、ヨーグルトが食事につく日もある。それらがつく日はパン食になるため、こねてアンパンにしたり、中身を抜いて牛乳に浸し、くり抜いたところにプリンや惣菜をいれて食べることがある。食事時間が20～30分と短いため、調理が間に合わないと思うほどにこだわる受刑者もいる<sup>74</sup>。夕食後の余暇時間は、クラブ活動や集会活動に参加したり、通信教育や自習時間にあてたり、テレビやラジオを視聴、読書をして過ごすことができるようになっている<sup>75</sup>。このように、食事や余暇に関して受刑者に認められている自由や権利もあるが、以前は認められないことも多くあった。

現在の刑務所を運営する根拠となる法律は、「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」である。この法律は1908年から施行され、約100年続いた監獄法が全面改正されたものである。その改正の契機となったのは、2001年に発生した名古屋刑務所事件である。名古屋刑務所事件は、2001年12月に保護房内で、刑務官数人が消防用ホースで43歳の受刑者の校門に放水し、直腸などに破裂を負わせ死亡させたことにはじまり、翌年5月には革手錠で腹部を締め上げられた49歳の受刑者が腹部圧迫で死亡、さらに9月には他の受刑者が革手錠で同じように負傷し、その受刑者を外部の病院に移送したことから発覚、この3つの事件で現職刑務官8人が特別公務員暴行凌辱罪で起訴された事件のこと<sup>76</sup>である。名古屋刑務所事件で刑務所の内部が一般市民に知れ渡ることとなった。そもそも監獄法は、施行時には被収容者に対する衛生や医療など、房内生活に関する人道的取扱いや受刑者に対する教育的配慮もなされ、世界的にも進歩した法律と称されていた<sup>77</sup>ほどである。しかし、時代とともに法の理念がぞぐわなくなってきたことや、刑務官など刑務所職員の過剰収容<sup>78</sup>などにおけるストレスも関連しこのような事件が発生したことにより、改正されることとなった。刑務官自身も受刑者に対し厳格な態度をとらなければならないと思い発言してしまうこと。また受刑者に対する肉体的・精神的な暴行は、刑務官にとって素直に言

うことを聞く被収容者ではなく、反抗的な態度を取る者や病気などにより身体が思うように動かない者など被収容者の中でも弱い立場におかれる者に対することが多い。また、刑務官だけでなく、受刑者同士のいじめも存在する。例えば、世間に大きな影響を与えた事件の加害者が収容された時、すでにどのような事件に関わっていたのかが受刑者の間で広まり、あまり関わらないようにしたり無視したりすることがある。また、気に食わない受刑者がいると、刑務官に見つからないように物を隠すなどをする。このことがきっかけで担当の作業場を変えてもらうように刑務官に願い出ることもあるそうだ<sup>79</sup>。そのため、管理する刑務官の問題が大きく取り上げられることが多いが、受刑者同士の関係も刑務所の運営に大きく影響することとなる。名古屋刑務所事件を契機に刑務所内部の職員のあり方も見直されることになったが、新法の施行によりすべての刑務所が変わったかとは言い難いだろう。現在では裁判員制度の影響もあり、刑務所の一般公開日を設けているところも多くみられるようになった。だが、刑務所の実態を知ろうと関心をもつ一般市民はまだ少ないだろう。

名古屋刑務所事件によって刑務所内でのいじめや刑務官からの暴行への改善を考えるようになったが、その他に受刑者に関する権利で緩和された部分についてふれていきたい。監獄法から新法への改正により、行刑運営の透明性の確保、被収容者の権利義務・職員の権限の明確化、受刑者の社会復帰に向けた処遇の充実、被収容者の生活水準の保障、外部交通の保護・拡充、不服申し立ての整備などが変更点として挙げられる。この中の受刑者の社会復帰に向けた処遇の充実については次節でふれることにする。例えば、外部交通の保護・拡充については、面会が以前は親族のみであったが、新法後は親族に加え友人や身元引受人も面会可能となった<sup>80</sup>。また、私物保管箱の以前の大きさは棚の本棚やタンスなど 20 リットルと決まられており、本も制限区分に応じて私本と官本の冊数が決められていたが、60 リットルに拡大し、本の種類も制限がなくなった<sup>81</sup>とされている。受刑者に対する自由が認められるようになった反面、受刑者同士では禁止されている私物の不正授受が問題として生じるようになる。以前は刑務所に入所すると、受刑者同士は対等な立場であったが、新法により受刑者同士でも持つ者と持たざる者の不平等な関係が生じる<sup>82</sup>ことになってしまった。このような不平等な環境は、一般社会で言われる格差だけでなく刑務所にも広がっていると言えるのではないだろうか。私たちは、裁判員となり人を裁く立場にあるならば、刑務所内の格差についても知らなければならないと考える。ただ刑務所に入ればいい、という考えは改めなければならないことや、受刑者も私たちと同じ人間であることを改めて認識しなければならない。

## 第2節 受刑者の矯正指導

新法改正により刑事施設における受刑者処遇の中核は、改善指導及び教科指導であり、その他に刑執行開始時及び釈放前に行う指導もある。これら 4 つの指導を含めて、矯正指導と呼ばれている。まずは、この矯正指導の 4 つを説明する。

1 つ目は刑思考開始時の指導である。受刑者には入所直後の 2 週間の期間で、受刑等の意義や心構え、矯正処遇を受ける上で前提となる事項、刑事施設における生活上の心得、起居動作の方法についての指導になる。

2 つ目は、改善指導である。これは、受刑者に対し犯罪の責任を自覚させ、健康な心身を培わせ、社会生活に適応するのに必要な知識及び生活態度を習得させるために行う指導である。内容として、一般改善指導及び特別改善指導がある<sup>83</sup>。

一般改善指導は、講話、体育、行事、面接や相談助言その他の方法により、①被害者感情を理解させ、罪の意識を培わせること、②規則正しい生活習慣や健全な考え方を付与し、心身の健康の増進を図ること、③生活設計や社会復帰の心構えを持たせ、社会適応に必要なスキルを身に付けさせることなどを目的<sup>84</sup>として行われている。

特別改善指導は、薬物依存や暴力団員であるなどの事情により、改善更生及び円滑な社会復帰に私娼があると認められる受刑者に対し、その事情の改善に資するよう特に配慮して行う改善指導である。現在は、①「薬物依存離脱指導」、②「暴力団離脱指導」、③「性犯罪再犯防止指導」、④被害者の視点を取り入れた教育」、⑤「交通安全指導」、⑥「就労支援指導」の 6 種類の特別改善指導を実施<sup>85</sup>している。

3 つ目は教科指導についてである。教科指導とは、学校教育の内容に準ずる指導であり、社会生活の基盤となる学力を欠くことより改善更生及び円滑な社会復帰に私娼があると認められる受刑者に対して行う指導のほか、学力の向上を図ることが円滑な社会復帰に特に資すると認められる受刑者に対しても、その学力に応じた教科指導(特別教科指導)を行っている。また、2007 年から法務省と文部科学省との連携により、刑事施設内において高等学校卒業程度認定試験を実施している。2012 年における高等学校操業程度認定試験の受験者数は 425 人、合格者数は高卒認定合格者が 152 人、一部科目合格者が 240 人<sup>86</sup>という結果だった。

最後は、釈放前の指導についてである。受刑者には釈放前に原則として 2 週間、釈放後の社会生活において直ちに必要となる知識の付与や指導が行われることになる。具体的には、講話や個別面接等の方法で社会復帰の心構え、社会生活への適応、社会における各種手続きに関する知識を付与したりするほか、必要に応じて刑事施設の職員が同行し社会見学をするといった方法で指導が行われている<sup>87</sup>。

また懲役受刑者には、法律上作業が義務付けられている。作業として、木工や要塞金属等の製品制作作業及び労役提供作業にあたる生産作業、炊事や清掃などの刑事施設の運営に必要な作業である自営作業、2011 年 6 月から導入された社会貢献作業、受刑者に職業に関する免許や資格を取得させ、又は職業上有利な知識や技能を習得させるために実施する職業訓練がある。職種に関しては受刑者の希望を参酌し、適性に応じて指定される<sup>88</sup>が、刑事施設に入る前に就いていた仕事や所持している資格を参考に配置されていることもある。作業を行う時間は矯正指導を行う時間と合算して、一日につき原則 8 時間を越えない範囲内とされており、土曜日、日曜日、祝日、年末年始等には炊事の作業等その性質上連



日行うことが必要な作業を除いては、作業は実施しない<sup>89</sup>ことになっている。

これらの受刑者に対する処遇の目的として、自分が行った行為に対しての反省だけでなく、刑務所を出所した後の生活設計や社会での行動の仕方について教授を受けるところが多い。しかし、元受刑者の中には、生活保護の申請の方法を知らなかったり、仕事で活用できるような資格を取得しても就職先が決まらなかったりと社会生活で苦勞する場面がやはり多く見られる。次節では、刑務所内での日常生活だけでなく、社会復帰に向けて行われている取り組みを述べたい。

### 第3節 受刑者・元受刑者への就労支援の取り組み

刑務所を含めた刑事施設内では、釈放までに社会生活に適応できるよう生活基盤の確立に向けた取り組みがされているが、刑事施設と関連して更生保護施設等の機関との関わりが生じる。犯罪者の社会復帰には、刑務所での処遇を受け出所するだけで終わりではない。刑事司法手続きの流れにも、警察に始まり、検察、裁判、矯正、さらに更生保護と続く<sup>90</sup>ことにより犯罪者の社会復帰が行われる。更生保護とは、犯罪や非行をした者が、社会内でふつうに生活しながら改善更生できるよう指導、援助するとともに、犯罪や非行の再発を防止するための国の政策である<sup>91</sup>。司法手続きが、行刑、更生保護と進むに従い、犯罪者に対する刑罰の執行とともに矯正教育が重視され、さらには社会復帰に力点が移っていく<sup>92</sup>ことを意味している。特に社会内で仮釈放や、本論文では詳しく触れないが執行猶予者、非行少年の指導監督、補導援護を担う更生保護は、その目的を対象者の改善更生、社会復帰におき、地域社会において彼らの立ち直りを支援することである。そのため、更生保護には、国や地方公共団体のみならず地域住民が、犯罪防止活動に参加することが求められ、地域住民の参加・協力なくして真の更生保護は成り立ち得ない<sup>93</sup>とされている。

では、更生保護の観点から、受刑者や元受刑者に対してどのような支援方法があるのだろうか。支援の内容として、生活環境調整と就労支援がある。まず、生活環境調整について見ていきたい。

生活環境調整は、更生保護法の第82条「保護観察所の長は、刑の執行のため刑事施設に収容されている者又は刑若しくは保護処分 of 執行のため少年院に収容されている者について、その社会復帰を円滑にするため必要があると認めるときは、その者の家族その他の関係人を訪問して協力を求めることその他の方法により、釈放後の住居、就業先その他の生活環境の調整を行うものとする。」と規定されている。矯正施設に収容されている者に対して行われ、その目的として、本人の改善更生にふさわしい帰住予定地を選定し、さらに帰住予定地が本人の改善更生を一層促進するものとなるよう調整していくことである。したがって、矯正施設に収容されている者を地域社会へ円滑に復帰させることを目的としている<sup>94</sup>のである。生活環境の調整には保護観察官と保護司の協働により行われ、本人の希望や意思を尊重して当事者主体で行われることが基本であるが、客観的にも、帰住予定地は、本人が健全な生活態度を保持し自立した生活を営むことについて必要となるものが確保で

き、かつ、これを妨げるものがない環境が備わっていることが望ましい<sup>95</sup>とされている。適切な生活環境の条件は規則 112 条に規定されており、a 住居として適切であること、b 本人の更生を支援する引受人がいること、c 本人の更生を助けることについて、引受人のほか本人の家族その他の関係人の理解と協力を求められること、d 釈放後の就労先又は通学先が確保されていること、e 生活環境において、本人の改善更生を妨げるおそれのある者や物から本人が影響を受けないこと、f 医療機関や福祉事務所など公共の衛生福祉に関する機関などから必要な保護を受けられること<sup>96</sup>である。

次に就労支援についてである。就労支援は更生保護における補導援護の一環である。就労支援の根拠は、無職であることが再犯のリスク要因になりやすいからである。それは、平成 26 年度犯罪白書において、2013 年入所受刑者の就労状況別構成比<sup>97</sup>では、犯行時の就労状況が無職である割合が、1 度目では 62.9%に対し、2 度目、3 度目と無職の割合が増加し、5 度目以上では 80.4%となっている。無職者の占める割合は入所度数を重ねるにつれ高くなっていることがわかる。これより、改めて職業を持たないことは再犯のリスクを高めることにつながるということが言えるのではないか。無職であれば収入が途絶えて生活に困窮するだけでなく、本人の再犯防止や社会への再統合にとっての致命的な阻害要因となる<sup>98</sup>のである。それを防ぐためにも、就労支援は社会復帰に必要不可欠なものとなる。

就労支援は民間や国による支援として、4 つの支援方法がある。まずは、更生保護施設である。更生保護施設は、主に保護観察所から委託を受けて、住居がなかったり、頼るべき人がいなかったりなどの理由で直ちに自立することが難しい保護観察又は更生緊急保護の対象者を宿泊させ、食事を給与するほか、就職援助、生活指導等を行う施設<sup>99</sup>のことをいう。2014 年現在、全国に 103 の施設がある。更生保護施設では施設に入所し、働いて所得を得て将来自立するための資金を貯めること、働く習慣を身に付けること<sup>100</sup>を通し、社会復帰を助けている。いずれの更生保護施設でも、独自に開拓した協力雇用主を数人から数十人擁していたり、少数ではあるが就労あっせん事業所の認可を得ていたりするところもある。また、更生保護施設自らがパン製造や下水道処理などの事業所を営んでいるところがあり、就労および職業技能の習得のための指導を行っているところもある。職を見つけるだけでなく、継続して就労するのに必要な社会性が欠如している者に対しては、定刻出勤やコミュニケーションスキルの付与、職場での困難について助言する<sup>101</sup>などの就労支援も行われている。

2 つ目は、自立更生促進センターである。自立更生支援センター等は、適切な引受人がなく、かつ民間の更生施設では受け入れが困難な仮釈放者及び少年院仮退院者等の改善更生と自立を促進するため、保護観察所に附設した施設に宿泊させながら、保護観察官による濃密な指導監督や就労支援を行っている<sup>102</sup>。2014 年現在、全国に 4 か所設置しており、定員はそれぞれ 12～40 名で受け入れ、そして青少年・成人男子に限られている。施設に入所できる者は人数や性別を鑑みても少ないことが言えるだろう。

3 つ目は 1 つ目の更生保護施設でも関与している、協力雇用主の存在である。更生保護事

業の趣旨に賛同する事業主が、犯罪前歴を承知の上で刑事施設から釈放されたモノや保護観察対象者を雇用している。協力雇用主には、保護観察所に登録しているもの、更生保護施設と連携しているもの、保護司会と連携しているものなど多様である<sup>103</sup>。平成 26 年 4 月 1 日現在、協力雇用主は個人・法人合わせて 1 万 2,603 であり、その業種は、建設業が 47.7%を占め、次いで、サービス業(15.1%)、製造業(14.2%)の順である。また、協力雇用主に雇用されている保護観察又は更生緊急保護の対象者数は 1,230 人である(法務省保護局の資料による)<sup>104</sup>。刑務所出所者に対しては、2006 年から法務省と厚生労働省との連携により、「刑務所出所者等総合的就労支援対策」を実施<sup>105</sup>している。矯正施設、保護観察所及び公共職業安定所等が連携する仕組みを構築した上で、矯正施設入所者に対して、公共職業安定所職員による職業相談、職業紹介、職業講話等を実施している。また、保護観察対象者等に対しては、公共職業安定所において担当者制による職業相談・職業紹介を行うほか、①セミナー・事業所見学会、②職場体験講習、③トライアル雇用、④身元保証等の支援メニューを活用した支援を実施<sup>106</sup>している。そして協力雇用主には職場定着協力者謝金として、更生保護施設等に入所している仮釈放者や更生保護緊急対象者を雇用した場合に、就職後の継続雇用や職業定着の指導等に関して最長 26 週間、最大 12 万 4800 円の謝金<sup>107</sup>が支払われる。

最後に、保護司の協力による就労先の斡旋がある。しかし、以前は保護司が地域にもつ人間関係を通じて就労先の斡旋を行うことも少なからずあったが、中小・零細企業の経営が困難な現代の経済環境にあり、犯罪前歴をもつ者が個人的な厚意で雇用される機会は減少している傾向にある<sup>108</sup>。そのため、就職のための斡旋よりは、就職できた対象者が継続して働けるよう励ましたり、困難が生じた場合に助言を与えたりする役目になっているが、就労継続の支援として最も重要<sup>109</sup>とされている。

今まで就労支援について中心に述べてきた。実際に釈放前、出所後に職を見つけ社会生活に適応できる者は問題ないが、職を見つけたとしても上手く職場などに適応できず辞めてしまう者、就職活動に当事者が前向きに取り組んでも、雇用してもらえない企業がなかったり、病気や障害等で働くことができず収入が得られなかったりすることもある。また就職の協力を積極的に受けられる者は、刑務所内での処遇態度が刑務官から見て良好の者だけが対象になるというように、すべての者が社会に復帰できる環境が整っているとはまだ言い難い。国や民間の取り組みだけでなく、出所後の就労支援などを行う NPO も存在しているが、社会復帰を望む者に対する社会の環境はまだ厳しいと言っても過言ではないだろう。

## 第 5 章 高校公民科における受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の構想

第 3 章では、模擬裁判授業に求められる授業像を検討した。その結果、模擬裁判を実施する際には、裁判後の被告人の社会復帰への流れを取り扱う授業も必要であると考え、本論文の中心となる受刑者の人権と更生を視野に入れた授業を提案する。

## 第1節 受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の意義

これから具体的に科目や取り扱う単元等について検討するが、その前に類似実践について、授業の構想に関連するため検討する。

前章では、刑務所内における受刑者の生活や社会復帰へ向けての更生保護について論じてきた。比較的重大な罪を犯すことにより、重大な罪を犯した者の多くは社会のルールを破った者として社会から分離されることになる。しかし、私たち市民は社会から分離された人がどのような生活を送るのか、そしてどのような支援を受けてまた社会に戻ってくるのかということを熟知している人はどのくらいいるのだろうか。私は学部生の時から青森刑務所への見学に参加し、実際に刑務所の中を見るまで、受刑者がどのような生活を送っているかはドラマや小説の中でしか知らなかった。出所した後はどのように生活しているかということをまず考えることはなかった。私たちは自分でも知らないうちに、罪を犯した人を同じ社会に存在する人間ではないと思い込んでいるのではないだろうか。そのような認識のままでは模擬裁判を実施しても、人を裁くことの意味を誤解したまま審理と評議を経験してしまうのではないかと考える。将来裁判員に選ばれ、現実には人を裁く際に、裁判における被告人のおかれた立場やいずれ社会に復帰することを視野に含めて判決を考えなければ、裁判員裁判の本来の働きが果たされないことになるのではないだろうか。

また、社会的弱者の立場を考慮した視点がなければ、前向きに社会復帰を考えている人の更生の芽を知らないうちに潰す可能性もある。更生保護には、地域社会やさまざまな人との関わりが重要とされており、私たち市民一人ひとりも社会復帰ができるような環境を積極的に作っていく必要がある。それを実現していくためにも、本論文で提起する受刑者の人権と更生を視野に入れた授業は大きい意義を持っていると考える。

## 第2節 刑事司法全過程を見通した法教育実践

刑務所、受刑者や更生について教員が実践を行っている授業は少ないが、刑事司法の過程の一部を取り扱った実践や授業プログラム構想は存在する。

### (1) 特定非営利活動法人マザーハウスにおける法教育プログラム

まず、受刑者の支援を行っている特定非営利活動法人マザーハウス<sup>110</sup>が、大学生を対象に人権教育の一環として法教育プログラム<sup>111</sup>を行っている。マザーハウスが定義する法教育の目的は、法規範の定着、法システム全体像の把握、市民の育成の3点である。それに基づき、独自の法教育プログラムを提言している。プログラムは「講話」「学習」「参観」「ケア」の4つから成り立っており、「講話」では元受刑者による講話、「学習」では講話などを参考事例に、講師による法規範・法システム等の講義を行う、「参観」では各種施設等の参観を通じ学習内容の定着化を図る、「ケア」では何らかの問題、例えばいじめなどに遭遇している児童への専門家のケアを挙げている。実際に元受刑者が自身の体験など講演を通

して、今まで一般市民にとって情報が少なかった刑務所の内部のこと、社会復帰の過程を知ることができるのは新しい視点ではないかと思われる。また、講話を聞いた後に講師による学習や施設等の見学を予定しているため、より司法制度のあり方や矯正施設について正確に学ぶことができると考える。しかし、プログラムは継続して取り組むことを目的としていると思われるが、1回きりの講演や施設見学などではイベントとして捉えられる可能性も否定できない。今後、イベントとして終わらないような具体的な内容が課題として求められるだろう。このマザーハウスのプログラムに関与している宿谷は、ファミリー・バイオレンスを切り口とした法教育を通じた修復的実践プログラムを試案している。法教育を切り口とした背景の一つとして、人権教育、道徳教育、法教育など、重なり合う様々な教育が打ち出されているが、単なる乱発に終わっていないか、といった問題意識<sup>112</sup>がある。「例えば、人権教育と道徳教育との位置関係が必ずしも理解されておらず、それぞれの実践が互いに関連しないまま行われているという現状からも見て取れるように、それぞれの教育をどの程度活用・深化させることができているのかについては、疑問の残るところであろう。暴力・人権侵害予防、そして積極的で批判精神に富んだ市民の育成のために、様々な教育や人員を有機的に結び付けていくことが求められているように思われるのである」<sup>113</sup>と述べている。このことから、マザーハウスのプログラムに関しても、法教育と人権教育の両方の観点から作成されているということができよう。

## (2) 「あなたも裁判員―松山事件をさばく」実践

次に、渡邊が指摘した模擬裁判の問題点を一部解消していると考えられる実践として、松山事件を取り上げた授業実践がある。それは、鳥塚義和による高校1年生の「現代社会」で実施した「あなたも裁判員―松山事件をさばく」である。この単元でとりあげる学習内容は、①裁判員の仕事と裁判のしくみ、②人身の自由、③マスコミの犯罪報道の問題と差別の社会心理の3つである<sup>114</sup>。3学期に15時間かけて次のような内容で授業が展開された。①あなたも裁判員に、②松山事件、③刑事裁判の原則、④裁判はじまる―松山事件第一回公判、⑤自白―第二回公判、⑥血痕―第三回公判、⑦映画『裁判員―決めるのはあなた』(前半)、⑧同(後半)、⑨評決、⑩死刑判決、⑪死刑ととなりあわせの日々、⑫逮捕するぞと言われたら、⑬ビデオ『松山事件―続・叫び』、⑭死刑台からの生還、⑮自由への代償<sup>115</sup>である。具体的な内容は、1～3時間目は裁判員制度についての基礎的な学習を行い、「裁判員候補者召喚状」を配布し、生徒を「さばく立場」に立たせることから始めている。そして、当時の新聞記事を使用し、松山事件の概要を確認し、その後「疑わしきは被告人の利益に」など刑事裁判の基本原則を説明した。4～6時間目の3時間は模擬裁判を行い、第一回公判では冒頭手続き、第二回では最大の争点である自白をめぐる被告と取り調べた警察官の証言を、第三回では物証の襟当て血痕を鑑定した大学助教授と押収した警察官の証言をとりあげた。7～9時間目は評議と評決であるが、評議のやり方を生徒に見せるために、映画『裁判員―決めるのはあなた』を視聴させ、その後、班ごとに評議・評決を行った。

10～15 時間目までは、「さばく立場」から転換し、齋藤幸夫さんという「さばかれる側」の立場を追体験してもらうように、授業が構成されている。その中で、裁判で有罪＝死刑判決が出されたこと、齋藤さんの家族が世間の冷たい視線の中で無実を訴える活動を続けたこと、再審で無罪判決を勝ちとって釈放されたことなど<sup>116</sup>がとりあげられている。

模擬裁判を行う上の題材として、松山事件をとりあげたことについて鳥塚は以下の点を根拠として挙げている。

①模擬裁判を行う場合、架空の事件を取りあげる方法もあるがリアリティに欠けるため、実際にあった事件を取りあげ、本物に近い形で事件の経過、容疑者の人間像、公判の展開などについての情報を生徒に提示したいとするところである。②人身の自由の問題についても生徒に考えさせたいため、とりあげる事例はその自由が奪われた深刻な状況を何よりも雄弁に物語る冤罪事件でなければならない。③「さばく側」に立つだけでなく、「さばかれる側」の人権について学習することは不可欠である。

これらをふまえると、松山事件は現在では裁判員制度の審理対象となる重大事件(殺人)であり、死刑が確定した後、再審で無罪となった事件である。劇的な展開は生徒の興味・関心を引きつけることが予想されている。同時に、松山事件は別件逮捕、強制による自白、証拠のねつ造など冤罪事件としての典型的な特徴を備えている点が挙げられるからである。また、鳥塚自身が学生時代に仙台市内で齋藤幸夫さんの母ヒデさんが街頭で息子の無実を訴えていたが、事件や事実を知ろうとしなかった自分の姿が冤罪を見逃すことに加担した大衆そのものの姿だった<sup>117</sup>と述べている。

鳥塚の実践では、人身の自由と犯罪報道や差別を中心として授業が構成されており、裁判前の取り調べなど捜査上の問題や現在の犯罪報道のあり方について考察できる内容となっている。冤罪事件を題材に模擬裁判を行い評議させることは、取調べの可視化など捜査上の問題や課題について気付くことは可能である。しかし裁判前の部分に重点が置かれていると思われ、渡邊が想定している裁判員制度全体を見通した課題点までふれて実施するところまでは至っていない。また、15 時間かけた授業であるが、その他の授業内容との兼ね合いを考えると、15 時間の時間数が取れるかどうかの問題も生じる。本論文では授業構成など今後の参考としたい。

### 第3節 単元の設定と扱い

前節で刑事司法全過程を見通した法教育実践についてふれ、冤罪など捜査段階を含める裁判前を取り扱う授業が実施されていることを確認した。そのような授業を実施することも可能であるが、今回は裁判後を中心として取り扱う授業構想を提示する。

それでは、私が提案する受刑者の人権と更生を視野に入れた授業について述べていきたい。この授業は高等学校の「政治・経済」で実施されることを想定する。その理由として、

「政治・経済」では同じく高等学校公民科の科目としておこなわれる「現代社会」よりも専門性が高くなるため、より深い内容を学ぶことができるのではないかと考えるからである<sup>118</sup>。加えて、「現代社会」または「政治・経済」のどちらか単独で司法制度全体を授業で扱うには、時間的制約があり困難である。そのため、「政治・経済」でプランを実施することを想定とするが、「現代社会」で事前に基礎的な司法制度、裁判所の仕組みについて学習する構成が必要である。

また、高校卒業後の進路として大学、短期大学、専門学校など進学を選択する生徒が多数いることが想定されるが、商業高校や工業高校、普通高校の中にも就職を考える生徒もいる。それぞれの高校のカリキュラムにもよるところであるが、「政治・経済」は「現代社会」の後に行われるため、もしかすると選ばれるかもしれない裁判員の体験を、社会に出る前の段階に体験させることができるのではないだろうか。このような理由から、中学校社会科の公民分野、高等学校公民科「現代社会」ではなく、「政治・経済」で実施することが妥当であると考えられる。

学習指導要領上では、「政治・経済」の「(1)現代の政治」「ア民主政治の基本原則と日本国憲法」で取り上げることになる。取り扱う時期は、基本的人権の単元がすべて終了した後に行う。

そして受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の単元目標は次の2点をねらいとする。

①裁判員裁判終了後から被告人の社会復帰までの過程について、刑務所や更生保護の役割を理解する。

②社会復帰までの流れを通して、司法の人権保障の役割や、刑罰の意味について考えることができる。

#### 第4節 受刑者の人権と更生に関する授業の学習計画

##### (1) 受刑者の人権と更生に関する授業

受刑者の人権と更生に関する授業単体では1時間扱いになるが、この授業を模擬裁判のどの場面に設置するかにより、授業の流れだけでなく、生徒の側における裁判制度の本質的役割の理解を左右する。

ここから、受刑者の人権と更生に関する部分の授業展開を論じていきたい。

授業の導入は、刑務所内での食事の写真を見せ、どこの施設かまたは誰の食事か生徒に問いかける。この質問を踏まえた上で、実際に裁判で有罪判決を受けた被告人が、どのような生活を送るのかについて刑務所内部の写真教材を使いながら受刑者の一日の生活や社会復帰に向けての資格取得などの取り組みを説明していく。なお、執行猶予付有罪判決による社会内での更生を目指す場合も重要であるが、ここでは刑務所に入所する場合に限定することとする。刑務所での生活を説明する、導入として生徒に見せた食事が一食どのくらいの値段なのか、また受刑者の生活上の制限について触れたいと思う。なぜなら、生徒に対し「受刑者に制限していいことと悪いことは何か」と発問し考えてもらう際に、受刑

者の生活でどのような権利が制限されているのかを知ってもらう必要があるからである。ここでは、罪を犯した人であっても保障される権利があり、すべて剥奪しても良いわけではないことを理解してもらうことがねらいである。また、矯正指導における職業訓練や更生保護の観点から就労支援について取り上げ、受刑者や元受刑者が職を得る理由はなぜか。就労と再犯の関係性について、生徒に気づかせたい。終末部分では、刑罰には応報刑論と一般予防論、特別予防論の観点があることを伝え、罪を犯した人に対して罰を与えて終わり、刑務所のような刑事施設に入れば良いという考え方に変化を与えたい。そこでは、社会から一度排除された人間が再び社会に適応するために、働く環境や再犯しないように支援するような取り組みが今後よりいっそう必要になるということを押さえたい。

また、授業の内容は受刑者の生活や更生に向けて取り扱っているが、次の 2 つの内容の導入としても位置付けることを想定している。1 つは刑務所で出されている食事が税金から賄われていることから、本時では詳しく触れないが社会保障の観点から国の税金の使われ方について考えることも可能である。2 つ目は、刑務所内の生活において受刑者が制限されている権利について触れることで、基本的人権の学習につなげることができることである。

本授業案内には、裁判前の捜査段階における被疑者の人身の自由と関連する袴田事件など冤罪事件で収監され服役した受刑者の人権侵害と結び付けて学習することができる。被疑者・被告人段階から受刑者段階にわたる人権保障に果たす人権と裁判所の役割をより明確にすることができる。

#### <本時の概要>

①被告人の有罪（実刑）判決が確定し、刑務所に入るとどのような生活を送るのだろうか？ ・1日の行動が時間割によって決まっていることを紹介する。刑務作業の風景や、出てくる食事、余暇時間の過ごし方について、適宜写真を使いながら説明する。
②刑務作業を含めた矯正指導が、刑務所を出た時に就労できるよう、また社会へ適応できるような役割を果たしていることを確認する。 ・例として、教科指導により基礎的な知識を学習する、職業訓練によりフォークリフト運転科職業訓練であるならば免許を取得することが可能である。 →しかし、全員が好きな職業資格を取れるわけではなく、刑務所での受刑態度などが考慮されることが多い。過去に受刑者に対する刑務官の暴行があったことや受刑者同士でのいじめが存在することも挙げる。監獄法の改正により、面会など受刑者に制限されていた権利が一部緩和されることになったために、経済的な格差を生み出したことについてふれる。①と②の内容を通して、受刑者であるがゆえに刑務所内で制限されるべき権利もあるが、人権など守られなければならない権利があることに気づかせる。
③社会は元受刑者をどのように受け入れているのだろうか？ ・協力雇用主や更生保護施設などの協力により就職し、社会生活に戻る受刑者もいる。しかし受け入れてくれる企業は極めて少ないのが現状であり、うまく仕事が決まらない人



も多くいる。また、自身の病気などにより、働けない人もいる。そうすると、無収入で生計がたてられず再び犯罪に走る人もいる。ここでは、入所受刑者の就労状況構成比のデータを見せながら説明し、就労が再犯と強く関わっていることについて気づかせる。

④私たちは犯罪者について以前までどのように考えていただろうか？

・悪いことをしたから刑務所に入れるという応報的な考え方もあるが、再び社会に必ず戻ってくることになる。一度罪を犯したことを償ってきた人に対し、やり直すチャンスが現在の社会では与えることができているだろうか。

⑤まとめとして、将来裁判員になった時には、社会に戻ってくるころまで考えて判決を出さなくてはならない。一度社会から排除された人の更生を考える視点、戻って来た時に社会に適応することが容易になるような環境づくりや配慮も必要であることを理解させる。

<本時の指導案>

段階	教師の働きかけ	予想される生徒の反応	評価・留意点
導入 (5分)	1. 裁判後に被告人がどのような生活を送るのだろうか。想像してみよう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑務所に入る</li> <li>・刑務所出たら仕事している</li> <li>・わからない</li> </ul>	
展開 (30分)	<p>2. 学習課題</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">被告人は裁判後、どのような生活を送り、社会に戻ってくるのだろうか</div> <p>3. 刑務所でどのような生活を送るのかみてみよう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刑務所での食事の写真をみて、1食分が何円くらいだろうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・300円</li> <li>・400円</li> <li>・250円</li> <li>・受刑者からご飯代を取っている分から出されている。</li> <li>・それくらいの値段じゃないと栄養面のバランスが取れないから。</li> <li>・罪を犯した人でもご飯を食べないといけな</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料①の刑務所の一日の流れを提示する。</li> <li>・資料②の写真を提示し、刑務所の実際の食事を見せよう。</li> <li>・税金から刑務所の運営がなされていることや、受刑者にも権利があることに気づかせる。</li> </ul>

	<p>4. どのように社会へ復帰していくのだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刑務所内での矯正教育や作業についてふれる。</li> <li>・再犯率のデータをみて、また罪を犯し、刑務所に戻ってしまう人がいるのはなぜだろう。</li> </ul>	<p>いから、その最低限の分を出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪者だと分かって仕事を辞めさせられてしまうから。</li> <li>・お金がなくなったりして、犯罪をするしかない状況になってしまうから。</li> <li>・もう癖になっているから。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料③の矯正教育や刑務作業の写真を提示する。</li> <li>・資料④の再犯率のデータを提示する。</li> <li>・資料⑤の新聞記事を提示し、社会復帰の困難さや就職に向けての取り組みを伝える。</li> </ul>
終末 (15分)	<p>5. 一度罪を犯した人が社会に戻るために、私たちが考えなければならないことはなんだろうか。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・更生した人に対して排除するだけでなく、受け入れる考え方も必要であることを伝える。</li> </ul>

<本時で使用する教材等>

資料①

刑事施設の一日の生活

	受刑者
起床	06 : 40
点検	06 : 45
朝食	07 : 00
作業開始(出寮)	07 : 30
休憩	09 : 50
作業	10 : 00
昼食	11 : 50
作業開始	12 : 20
休憩	14 : 50

作業	15 : 00
作業終了(帰寮)	16 : 10
夕食	16 : 20
点検	16 : 40
余暇	17 : 00
就寝	21 : 00

資料②

写真 1



↑主食は(米 7 : 麦 3)、副食は 1 日約 400 円。主食の量は、受刑者は作業の内容によって 3 段階に分かれている。

写真 2



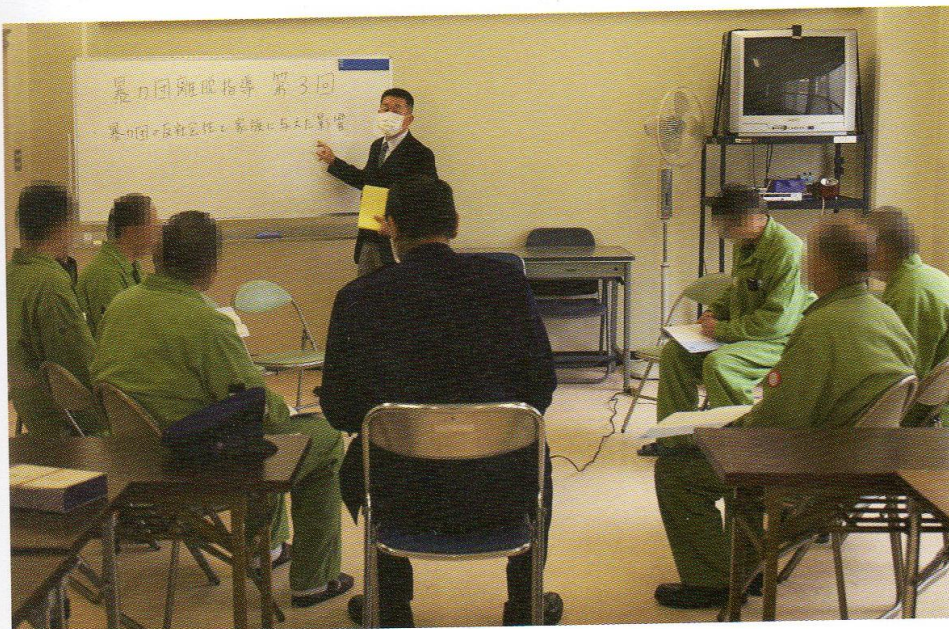
AM12 : 00、昼食は工場の食堂。一部はスペースの関係で外のテーブルで食べる



資料③

＜矯正指導の様子＞

写真 3



改善指導“暴力団離脱指導”のグループワーク（1クール6回）。年間640名がさまざまな形で教育を受けている

＜作業の様子＞

写真 4



木工の工場、黄色いラインの帽子は資格をもった受刑者で、危険な機械の操作が可能なのだ



＜青森刑務所内の木工場＞

写真 5



＜青森刑務所で作られた津軽塗の商品＞写真 6



＜出典＞

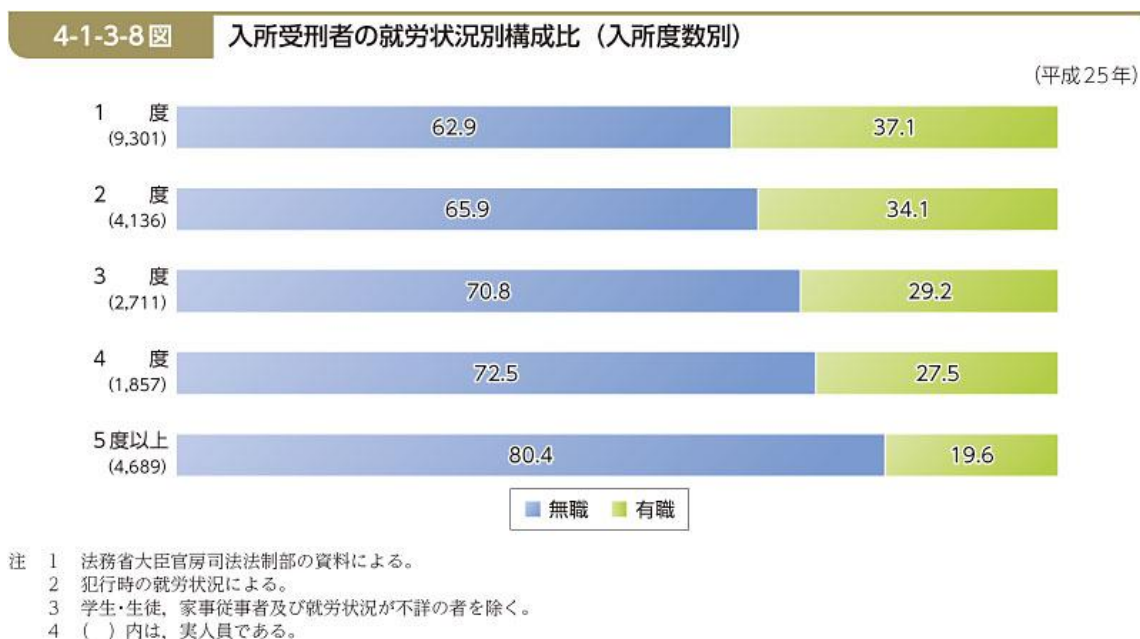
写真 1～4：外山ひとみ『All color ニッポンの刑務所 30』（光文社・2013 年）

写真 5：青森刑務所

([http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/KEIMUSAGYO/sagyo/sisetu\\_image\\_aomori.html](http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/KEIMUSAGYO/sagyo/sisetu_image_aomori.html))

写真 6：印鑑については所有者に撮影してもらったものを提示している。

#### 資料④



平成 26 年度版犯罪白書([http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61\\_2\\_4\\_1\\_3\\_3.html](http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61_2_4_1_3_3.html))

#### 資料⑤

出所者に職を 企業タッグ 再犯防止 まずは居場所作り

(読売新聞 2013 年 4 月 4 日東京夕刊 13 頁)

##### ◆ 7 社と日本財団支援

飲食店などを経営する企業 7 社と日本財団（東京）が今月から、刑務所や少年院を出所した人に仕事と住居を提供し、社会復帰を支援する取り組みを始めた。複数の企業が連携して出所者の雇用に乗り出すのは初めてで、5 年間で 100 人の採用を目指す。生活の安定が再犯防止のカギとされており、その成果が注目される。

「いらっしゃいませ」。先月 22 日、都内のお好み焼き店に、男性（21）の快活な声が響いた。

男性は昨年末、都内の少年院を仮出所した。18 歳でひったくり事件を起こし、鑑別所を出た 2 か月後、再び恐喝事件を起こして収容されていた。仮出所が迫り、「経歴がばれたら就職なんてできないだろう」と悩んでいた時、法務教官から、同店が仮出所者を受け入れていると聞き、すぐに紹介してもらった。

採用された当初は、職場で受け入れられるか不安だったが、同僚は事情を知った上で普通に接してくれた。働く喜びを知った男性はいま、月給の半分を被害者への賠償に充てる。まじめな働きぶりが認められ、刑期を終えた後の今月 1 日、晴れて正社員

になった。「もう犯罪は絶対に起こさない」と誓う。

同店を経営する「千房」(大阪)は2009年から、男性を含め8人の出所者を採用してきた。同社の中井政嗣社長(67)が知り合いの刑務所関係者から頼まれ、受け入れたのがきっかけだった。社内には当初、戸惑いや反発もあったが、出所者らの働きぶりに「人は変われる」と確信したという。今も5人が継続して働く。

今回のプロジェクトは、同社が「多くの企業で出所者を受け入れれば、再犯率も低くなる」と協力を広く呼びかけたもので、関西に本社を置く飲食店や塗装業、美容院など6社が応じた。

日本財団によると、対象は、殺人や強盗、性犯罪など重大事件以外で初めて服役した受刑者。刑務所などに募集要項を掲示して、応募者には企業側が面接を行う。条件に合う人がいれば、まず6か月間はアルバイトとして受け入れる。その間も社員寮などの住居が与えられ、自立支援のため財団から企業を通じて1人月8万円が支払われる。問題がなければ、正社員として雇用する仕組みだ。

当面は7社で計21人を募集し、5年間で計100人の支援を目指す。今後、協力企業を増やして全国に広げる構想があり、法務省矯正局は「出所者の再チャレンジを促す画期的な取り組み。再犯防止には出所後の居場所づくりが大事で、期待したい」と話している。

プロジェクト参加の問い合わせは、日本財団(03・6229・5111)へ。

#### ◆足りぬ受け皿

出所者の仕事や住居の確保は、再犯防止の大きな課題となっている。

2011年の刑法犯の再犯率は過去最悪の43.3%。同年までの10年間の保護観察対象者の再犯率をみると、職がある人の7.4%に対し、無職の人は36.3%と5倍に上った。出所を控えた受刑者らを対象にした昨年の調査では、6割近くが「出所後に仕事を見つけて生活できるか不安」と回答。出所時に住居を確保できていなければ、再犯までの期間が短くなる傾向もある。

法務省も、保護観察対象者の雇用を企業に呼びかけている。全国で約1万社が協力を表明しているが、今は不景気のため雇用を差し控える傾向にある。昨年4月時点の雇用数は758人にとどまっており、年間約3万人いる出所者の受け皿としては不十分と指摘されている。

## (2) 模擬裁判授業との接続

次に、受刑者の人権と更生に関する授業は模擬裁判のどの段階で位置づけるべきかを考察していきたい。考えられる位置づけのパターンとして3つ提示する。

### ①模擬裁判前に受刑者の人権と更生に関する授業を実施する場合

模擬裁判を実施する前に受刑者の人権と更生に関する授業を行う場合、生徒に対して有

罪である場合どのような事情を考慮して量刑を判断するかという、判断要素について事前に教える形となる。流れとして、受刑者の人権と更生に関する授業 1 時間を先に実施し、その後模擬裁判は評議を含めて 2 時間続けて実施する形となる。模擬裁判は連続して実施する必要があるが、事前の受刑者の人権と更生に関する授業は前日など、模擬裁判と連続して実施する必要はない。

このパターン 1 の利点は、生徒は模擬裁判の内容を知る前に、犯罪者の社会復帰までの過程を先に知ることになるため、模擬裁判を見た後の評議は更生を考慮したものとなる。同時に、刑務所における生活や社会生活に適応するために職を探す、その困難さも事前に学習しているため、被告人の人生についてより深く考えることができる。

しかし短所として、模擬裁判実施前に更生についての授業を行うため、刑罰の意味を特別予防の観点から捉え、犯罪行為に対しての罪の重さや刑罰による社会への抑止の観点が薄れてしまうかもしれないことが挙げられる。また、受刑者の人権と更生を視野に入れた授業はあくまで有罪判決で執行猶予がつかない場合を想定して内容を構成している。そのため、評議で執行猶予の判決を出た場合、更生保護に関して授業でふれてはいるが具体的な内容までは教授できないまま終わってしまうことになる。したがって、事前の授業で想定していない意見が出た場合、個人に教えることはできても全体に共有できない内容も生じるため、そのフォローをどのように行っていくかが課題となる。

## ②模擬裁判の間に受刑者の人権と更生に関する授業を実施する場合

模擬裁判の間に受刑者の人権と更生に関する授業を実施するパターン 2 は、模擬裁判のシナリオの構成との関連性が非常に高くなる授業構成である。まず、模擬裁判と本時の授業の実施の時間数は全 3 時間であるが、使用するシナリオを、前半は事実認定について争う内容、後半は量刑判断を考えるための内容の 2 部構成として作成し実施することが前提となる。そのため、パターン 1 のような模擬裁判を最後まで上演する形とは異なる。流れとして、事実認定を争う模擬裁判の上演終了後、本時の授業を実施する。この授業の実施後に、残りの量刑判断を考えるための内容のシナリオを上演し、その後判決を生徒に考えてもらうという順番になる。

パターン 2 の利点は、パターン 1 では事前に実施した授業を模擬裁判の間に入れることで、罪名を確定させることと量刑に関する事情を分けて考えることができるところである。

短所は、時間的な問題として、全 3 時間を一度に実施することが望ましいため、まとまった授業時間を確保することができるか、ということである。連続して 2 時間授業時間を設けることも学校現場において難しいことが多いが、3 時間ともなると授業時間の移動手続きの負担がかかる。また、模擬裁判の間に本時を実施するため、模擬裁判の流れが分断され、裁判の内容が薄れてしまう生徒もいるだろう。このため、事実認定の模擬裁判が終了後に、事実認定について無罪推定などまとめる時間が別に必要になる。したがって、時間的问题で教員の負担が増加することがパターン 2 では挙げられる。



### ③模擬裁判終了後に受刑者の人権と更生に関する授業を実施する場合

模擬裁判が評議まで終えた後に、受刑者の人権と更生に関する授業を実施するパターン 3 では、受刑者の人権と更生に関する授業の前に判決が出ている状態である。授業の流れは、模擬裁判を連続で 2 時間実施した後、そのすぐ次の時間や別日の時間に受刑者の人権と更生を視野に入れた授業を実施するものである。仮に個人や各班で判決が異なる場合、つまり執行猶予が付いた判決を考えた生徒がいる場合は、懲役刑の場合を想定して授業を進める旨を断って実施する。

パターン 3 の利点は、授業前に判決が出ているので、受刑者の人権と更生に関する授業を受けた後に再度判決を振り返ることができることである。授業対象が高校生になると、被告人の今後の人生を考える生徒もいるが、悪い事をしたならば罰するべきという応報的に考える生徒も当然ながらいる。したがって、授業を通して社会復帰までの流れを学習するだけでなく、刑罰は応報の意味だけではないという視点を与えることができるのである。授業を受けた上でもう一度判決を振り返った際、例え前の判決と内容が変化しなくとも、被告人の更生までの過程を知らなかった状態とは、量刑判断に関して考慮する要素が増えるのではないか。

短所は、執行猶予の判決が出た場合はどうなるのか詳細な説明まで授業時間で扱えていないことが挙げられるが、パターン 1 やパターン 2 と比較すると、模擬裁判の流れを分断せず、一度生徒の既存知識や社会常識で判決を出すため授業ごとの変化が比較しやすいとため、パターン 3 が方法として有効であると考ええる。

以上、授業を模擬裁判のどの位置に配置して実施するのかを 3 パターンで考察し、模擬裁判終了後に行うパターンが妥当であると示した。しかし、より教育効果が見られるパターンがどれであるのかを、実際の授業実践により証明しているわけではない。したがって、実際に授業するとどのような効果が得られ、どの情報が不足しているのかを把握しなければならない。また、本論文では授業の構成上、理想とされる模擬裁判は量刑を考えるところまでを考慮した内容を想定して論じている。しかし、具体的にどのようなシナリオが授業と結びつくのか、その具体例までは提示していないため、受刑者の人権と更生を視野に入れた授業につなげられるシナリオ教材の作成が求められる。このシナリオ作成は、模擬裁判授業の位置づけにおけるパターン 1 とパターン 3 のシナリオと、パターン 2 のシナリオでは扱う題材が同じであっても、パターン 2 では途中で一度模擬裁判を止めるため、パターンごとに合わせた内容の作り方も重要となるだろう。したがって、パターン 2 で模擬裁判を実施することを想定した場合は、事実認定と量刑判断の 2 部構成のシナリオが必要となる。より具体的な授業の全体構成や模擬裁判の内容の構想については、今後の課題として取り組んでいきたい。

おわりに

本論文では、受刑者の人権と更生を視野に入れた法教育の意義を、社会科や公民科における授業実践を通し、どのように活用することができるかを検討してきた。最後に全体の振り返りまとめていきたい。

まず第1章では、法教育の一般的な定義を確認するとともに、獲得されるべき能力として「社会的弱者への社会適応の視点」が求められることを提示した。法教育が学習指導要領に記述されるようになった流れを考察し、社会的強者や一般市民が生活していくための司法制度改革であることを論じた。学習指導要領に裁判員制度の学習について記述がされたことをふまえ、現在の公民科教科書の分析を行い、裁判後の受刑者や社会復帰に関する記述が不足している点が多いことを指摘した。

第2章では、法教育における模擬裁判の活用に注目し、模擬裁判の概要、教育目標、シナリオの内容構成、実施授業や出前授業の現状と課題について論じた。

第3章では、模擬裁判を取り扱った授業実践を、中学校、高等学校、出前授業の大きく3つに区分し、中学校と高等学校における模擬裁判授業の差異や出前授業実施における課題を論じた。そして、それら模擬裁判授業の課題をふまえ、どのような授業が求められるかについて考察した。

第4章では受刑者の人権と更生を視野に入れた法教育授業を構想し、その内容として刑務所における受刑者の生活の実態や、社会復帰における諸問題を論じた。刑務所における生活、受刑者に保障されている人権、人権侵害されている事例や持つ者と持たざる者の格差が生じていること、刑務所内で行われる受刑者の矯正指導の内容、改善指導や教科指導、刑務作業における職業資格の取得について論じた。

とりわけ更生保護の視点から、受刑者・元受刑者への就労支援の取り組みに注目し、無職であると再犯につながり刑務所に戻る確率も高くなることを指摘し、社会へ戻るための就労の重要性を論じた。

これらをふまえ、第5章では受刑者の人権と更生を視野に入れた授業の具体化を試みた。その際、模擬裁判の手法を取り入れて実施することにより、従来の模擬裁判授業の課題であった裁判後の被告人の社会復帰までの過程がふれられないという課題は解消されることになるだろう。犯罪者の更生までを学習内容に含めることにより、裁判員制度の課題に生徒が模擬裁判を通して気づくことができ、今後の裁判員制度のあり方についてより現実的に考えることにつながるのではないか。しかし、受刑者の人権と更生に関する授業のねらいを達成するために必要な模擬裁判を含めて課題は残っている。

模擬裁判は生徒にとって決して身近ではない裁判を、模擬の形ではあるが体験することができる有効な方法である。受刑者の人権と更生を視野に入れた授業と結びつけて実施することで、生徒の裁判の見る視点が変わるだけでなく、現在の司法制度や社会福祉、罪を犯した人に限らず社会的弱者と現代社会の関連など、法の最も根源的な役割について考察する機会となる。法教育の使命もここにあるものと考えらる。

---

<脚注>

- <sup>1</sup>法教育研究会『はじめての法教育』（ぎょうせい・2005年）2頁
- <sup>2</sup>渡邊弘「法を学ぶ者のための法教育入門」『法学セミナー』662号（日本評論社・2010年）14頁
- <sup>3</sup>土井真一「法教育の基本理念—自由で公正な社会の担い手の育成」大村敦志・土井真一編『法教育のめざすもの—その実践に向けて—』（商事法務・2009年）11～12頁
- <sup>4</sup>後藤直樹「法化社会の進展法教育における法律家の役割」『法学セミナー』662号（日本評論社・2010年）25頁
- <sup>5</sup>土井・前掲注(3)17頁
- <sup>6</sup>土井・前掲注(3)20頁
- <sup>7</sup>北川善英『「法教育」の現状と法律学』『立命館法學』321・322号（立命館大学法学会・2008年）68頁
- <sup>8</sup>江口勇治「法教育の理論日本型法教育の素描」全国法教育ネットワーク編『法教育の可能性学校教育における理論と実践』（現代人文社・2001年）18～19頁
- <sup>9</sup>北川・前掲注(7)69頁
- <sup>10</sup>北川・前掲注(7)74頁
- <sup>11</sup>矢吹香月『「法教育」の意義と課題—司法制度改革における「法教育」と道德教育・公民教育との比較—』『岡山大学大学院社会文化科学研究紀要』22号（岡山大学大学院社会文化科学研究科・2006年）68頁
- <sup>12</sup>矢吹・前掲注(11)68頁
- <sup>13</sup>矢吹・前掲注(11)69頁
- <sup>14</sup>江口・前掲注(8)16頁
- <sup>15</sup>平成16年10月18日開催、第16回法教育研究会議事録22頁[土井発言]
- <sup>16</sup>法務省ホームページ  
([http://www.moj.go.jp/housei/servicer/kanbou\\_housei\\_chousa18.html](http://www.moj.go.jp/housei/servicer/kanbou_housei_chousa18.html))2014/10/7 閲覧
- <sup>17</sup>後藤・前掲注(4)26頁
- <sup>18</sup>小田中聡樹「司法改革と裁判員制度」『歴史地理教育』30～31頁
- <sup>19</sup>小田中・前掲注(18)31頁
- <sup>20</sup>渡邊・前掲注(2)16頁
- <sup>21</sup>渡邊・前掲注(2)16頁
- <sup>22</sup>神谷説子「法教育のススメ」『法学セミナー』662号（日本評論社・2010年）10～11頁
- <sup>23</sup>中学校学習指導要領解説社会編（日本文教出版・2008年）134～135頁
- <sup>24</sup>中学校学習指導要領解説社会編（日本文教出版・2008年）137頁
- <sup>25</sup>中学校学習指導要領解説社会編（日本文教出版・2008年）137頁
- <sup>26</sup>高等学校学習指導要領解説公民編（教育出版・2010年）14～15頁
- <sup>27</sup>高等学校学習指導要領解説公民編（教育出版・2010年）44頁
- <sup>28</sup>高等学校学習指導要領新旧対照表  
([http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427\\_003.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_003.pdf))2014/12/24 閲覧
- <sup>29</sup>渡邊弘「新学習指導要領と法教育」『民主主義教育21』2号（同時代社・2008年）39頁
- <sup>30</sup>関東弁護士会編『これからの法教育さらなる普及に向けて』（現代人文社・2011年）23頁
- <sup>31</sup>渡邊弘「司法・裁判システムに関する教育」全国法教育ネットワーク編『法教育の可能性学校教育における理論と実践』（現代人文社・2001年）28頁
- <sup>32</sup>渡邊・前掲注(2)15頁
- <sup>33</sup>玉井義浩・齋藤愛ほか著『現代社会』（山川出版社・2013年）59頁
- <sup>34</sup>間宮陽介ほか著『現代社会』（東京書籍・2014年）80、97～98頁
- <sup>35</sup>大芝亮・大山礼子・山岡道男・猪瀬武則・栗原久ほか著『高等学校新政治経済最新版』（清

---

水書院・2014年)47頁

- <sup>36</sup> 池田幸也・須藤修・立岩真也ほか著『高等学校新現代社会最新版』(清水書院・2014年)129頁
- <sup>37</sup> 鈴木啓文「裁判員裁判を学校で取り上げる際の留意点」『歴史地理教育』721号(歴史教育者協議会・2007年)10頁
- <sup>38</sup> 鈴木・前掲注(37)10～11頁
- <sup>39</sup> 鈴木・前掲注(37)11頁
- <sup>40</sup> 鈴木・前掲注(37)11頁
- <sup>41</sup> 中平一義「中学校社会科(公民的分野)における法教育実践研究—模擬裁判学習の効果的な方法—」『教育実践記録集』第40集(厚木市教育研究所・2013年)11～12頁
- <sup>42</sup> 北川善英・中平一義・吉田浩幸・大阪誠「法教育の現状と課題」『横浜国立大学教育人間科学部紀要』9号(横浜国立大学・2007年)55頁
- <sup>43</sup> 法務省ホームページ(<http://www.moj.go.jp/content/000003693.pdf>)2014/11/15 閲覧
- <sup>44</sup> 東京書籍ホームページ  
(<https://ten.tokyo-shoseki.co.jp/downloadfr1/htm/jsd94698/jsd94698-05.pdf>)2014/11/15 閲覧
- <sup>45</sup> 船岡浩「拡大する弁護士会の取組について」『法律のひろば』65巻10号(ぎょうせい・2012年)32～33頁
- <sup>46</sup> 東京大学法科大学院の出張教室は、法科大学院発足の2004年にスタートしたものであり、4期終了時までで実施した授業数は30以上ある。東京大学法科大学院出張教室編『ロースクール生が、出張授業。法教育への扉を叩く9つの授業』(商事法務・2008年)
- <sup>47</sup> 森尻利明「法教育授業(模擬裁判)の実践～新しい時代にふさわしい特色ある教育活動の推進～」群馬県総合教育センター  
([www.center.gsn.ed.jp/21c/h17\\_21c/17genkou/asunaro\\_pdf/hirosawa\\_morijiri.pdf](http://www.center.gsn.ed.jp/21c/h17_21c/17genkou/asunaro_pdf/hirosawa_morijiri.pdf))2014/10/26 閲覧
- <sup>48</sup> 岩井亜希子「法教育における裁判員制度の取り扱いに関する一考察—模擬裁判の分析を通して—」『上越社会研究』23号(上越教育大学社会科教育学会・2008年)67頁
- <sup>49</sup> 森尻・前掲注(47)6頁
- <sup>50</sup> 中平・前掲注(41)10～13頁
- <sup>51</sup> 中平・前掲注(41)10～11頁
- <sup>52</sup> 神奈川県「学力向上推進及び特色ある県立高校づくり推進事業(平成19～21年度)」の一環として「先進的教育活動」の一環である「シチズンシップ教育(積極的に社会参加するための能力と態度を育成する実践的な教育)」の取り組みの一つである。神奈川県立深沢高等学校「シチズンシップ教育実践研究」平成21年度報告書  
([www.fukasawa-h.pen-kanagawa.ed.jp/2009/citizen.pdf](http://www.fukasawa-h.pen-kanagawa.ed.jp/2009/citizen.pdf))2014/10/26 閲覧、2頁
- <sup>53</sup> 前掲注(52)4頁
- <sup>54</sup> 前掲注(52)4頁
- <sup>55</sup> 藤井剛「模擬裁判実施による生徒の変化」『法と教育 Vol.2』(商事法務・2012年)49頁
- <sup>56</sup> 藤井・前掲注(55)49頁
- <sup>57</sup> 藤井・前掲注(55)49～50頁
- <sup>58</sup> 井門正美『役割体験学習論に基づく法教育裁判員裁判を体感する授業』(現代人文社・2011年)12頁
- <sup>59</sup> 井門・前掲注(58)24頁
- <sup>60</sup> 井門・前掲注(58)3頁
- <sup>61</sup> 井門・前掲注(58)17～22頁
- <sup>62</sup> 井門・前掲注(58)26頁
- <sup>63</sup> 井門・前掲注(58)15頁

- 
- <sup>64</sup> 本稿で取り上げたのは、弘前大学教育学部における出前模擬裁判授業であるが、その他に講義、裁判傍聴、ゼミナールでの取り組み、サークルでの模擬裁判員裁判上演など裁判員教育の実践が行われている。飯考行、宮崎秀一、平野潔「裁判員教育の構想—弘前大学における実践より」『21世紀教育フォーラム』6号(弘前大学・2011年)19～24頁
- <sup>65</sup> 渡邊弘「初等中等教育における『市民の司法参加』教育のあるべき方向性」『刑法雑誌』52巻1号(有斐閣・2013年)45～49頁
- <sup>66</sup> 渡邊・前掲注(65)49～53頁
- <sup>67</sup> 藤井・前掲注(55)49頁
- <sup>68</sup> 渡邊准教授自身が、法政大学第二高等学校在籍時に行われたもので、高校3年生対象の必修選択科目「法と犯罪と裁判」の枠組みの中での実践である。「少年非行と少年法」を含めて、年間40時間程度の授業時間をすべて基本的人権や司法制度についての学習にあてたものである。(渡邊・前掲注(31)23頁)
- <sup>69</sup> 関東弁護士会編『これからの法教育さらなる普及に向けて』(現代人文社・2011年)
- <sup>70</sup> 法務省法務総合研究所編『犯罪白書』(日経印刷株式会社・2013年)37頁
- <sup>71</sup> 外山ひとみ『ニッポンの刑務所』(講談社・2010年)29頁
- <sup>72</sup> 外山・前掲注(71)30～31頁
- <sup>73</sup> 法務省法務総合研究所編『犯罪白書』  
([http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61\\_2\\_2\\_4\\_3\\_2.html](http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61_2_2_4_3_2.html))2015/01/24 閲覧
- <sup>74</sup> 外山・前掲注(71)157頁
- <sup>75</sup> 外山・前掲注(71)30頁
- <sup>76</sup> 外山・前掲注(71)258頁
- <sup>77</sup> 外山・前掲注(71)258頁
- <sup>78</sup> 刑事施設の収容人員が100%を越えた状態のことを過剰収容といわれ、過剰収容問題は2000年を契機に始まり現在は改善しつつある。受刑者が急増した要因を当時の法務省は、「①犯罪の凶悪化・被害者感情への配慮による景気の長期化、②薬物関連事件の重罰化、③外国人犯罪の増加」などをあげていた。過剰収容時には、収容する部屋も足りなくなるため、単独室に2名の拘禁、倉庫や教室を改造したりなどして対応していた。外国人の収容も含めさまざまな人間が収容されるようになったことから、刑務所内の受刑者同士のトラブルも増加したと言われる。外山・前掲注(71)63～68頁
- <sup>79</sup> 特定非営利活動法人マザーハウスの五十嵐理事長のインタビュー調査による発言からの引用。
- <sup>80</sup> 外山・前掲注(71)267頁
- <sup>81</sup> 外山・前掲注(71)268頁
- <sup>82</sup> 外山・前掲注(71)271頁
- <sup>83</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)61頁
- <sup>84</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)61頁
- <sup>85</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)61頁
- <sup>86</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)61頁
- <sup>87</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)62頁
- <sup>88</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)59～60頁
- <sup>89</sup> 『犯罪白書』前掲注(70)60頁
- <sup>90</sup> 松本勝編『更生保護入門第3版』(成文堂・2012年)6頁
- <sup>91</sup> 松本・前掲注(90)1頁
- <sup>92</sup> 松本・前掲注(90)7頁
- <sup>93</sup> 松本・前掲注(90)7頁
- <sup>94</sup> 松本・前掲注(90)52～53頁
- <sup>95</sup> 松本・前掲注(90)53頁

- 
- 96 松本・前掲注(90)53 頁
- 97 法務省法務総合研究所編『犯罪白書』  
([http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61\\_2\\_4\\_1\\_3\\_3.html](http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61_2_4_1_3_3.html))2015/01/24 閲覧
- 98 松本・前掲注(90) 57 頁
- 99 『犯罪白書』・前掲注(70)78 頁
- 100 松本・前掲注(90)57 頁
- 101 松本・前掲注(90) 57～58 頁
- 102 松本・前掲注(90) 58 頁
- 103 松本・前掲注(90)59 頁
- 104 法務省法務総合研究所編『犯罪白書』  
([http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61\\_2\\_2\\_5\\_5\\_4.html](http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/61/nfm/n61_2_2_5_5_4.html))2015/01/24 閲覧
- 105 法務省：更生保護における就労支援  
([http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo02\\_00030.html](http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo02_00030.html))2014/12/26 閲覧
- 106 法務省：更生保護における就労支援・前掲注(105)
- 107 法務省：更生保護における就労支援・前掲注(105)
- 108 松本・前掲注(90) 59 頁
- 109 松本・前掲注(90)59 頁
- 110 特定非営利活動法人マザーハウスは、刑務所内の受刑者や出所後の元受刑者の更生へのサポートを行っている団体である。マザーハウスの五十嵐理事長は元受刑者という経歴であり、自身の刑務所内での体験や更生について講演会を行っている。  
(<http://www.motherhouse-jp.org/index.html/index.html>)2014/10/12 閲覧
- 111 特定非営利活動法人マザーハウスと東京学芸大学宿谷晃弘がまとめた「マザーハウスによる法教育プログラムに関する覚書」から引用したものである。本覚書は宿谷が考察する法教育の目的に対し、団体がどのような貢献ができるかを示したものになる。
- 112 宿谷晃弘「法教育を通じた修復的実践プログラムの展開可能性—ファミリー・バイオレンスを切り口に—」『共生と修復』2 号(東京学芸大学宿谷研究室・2012 年)63 頁
- 113 宿谷・前掲注(112)64 頁
- 114 鳥塚義和「あなたも裁判員—松山事件をさばく—」『歴史地理教育』693 号(歴史教育者協議会・2005 年)53 頁
- 115 鳥塚・前掲注(114)54 頁
- 116 鳥塚・前掲注(114)54～55 頁
- 117 鳥塚・前掲注(114)52～53 頁
- 118 高等学校における現代社会と政治・経済の履修率は次の通りである。現代社会は普通科 1 年 62%、専門学科 1 年 44%、政治・経済は普通科 3 年 73%、専門学科 3 年 24%とされている。履修率の数値は公立高等学校における当該科目の開設率で最も高い学年の数値である。(「高等学校における必修教科・科目について」文部科学省ホームページ  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryo/06081106/002.htm#001](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryo/06081106/002.htm#001))2014/11/15 閲覧

---

＜参考文献＞

- ・有光昭洋『『犯罪被害者等の人権』学習を法教育として公民科の授業に位置づける試み-みずから『法をつくる』ことを通じて人権の実現を目指す子どもたちを育てる-』『学校教育学研究』21 卷(兵庫教育大学学校教育センター・2009 年)
- ・淡路剛久・寺西俊一・愛敬浩二・井上義朗・桐山孝信・中本悟・宮崎吾郎・新井浩・飯島博久・畠山容子編『最新現代社会』(実教出版・2013 年)
- ・飯考行、宮崎秀一、平野潔「裁判員教育の構想—弘前大学における実践より」『21 世紀教育フォーラム』6 号(弘前大学・2011 年)
- ・池田幸也・須藤修・立岩真也ら編『高等学校新現代社会最新版』(清水書院・2013 年)
- ・石垣明子「模擬裁判によるコミュニケーション能力向上の検証:4 学科共通『コミュニケーション論』を対象として」『研究紀要』19 卷(つくば国際大学・2013 年)
- ・石塚伸一「特集刑事司法情報と法教育—裁判員裁判時代の法教育のゆくえ—」『刑法雑誌』52 卷 1 号(有斐閣・2013 年)
- ・井門正美「役割体験学習論に基づく法教育—実践的法教育の理論的枠組み」『法と教育 Vol.2』(商事法務・2012 年)
- ・井門正美『役割体験学習論に基づく法教育裁判員裁判を体感する授業』(現代人文社・2011 年)
- ・上田理恵子「熊本地方裁判所による裁判員裁判模擬評議を利用して」『熊本大学教育実践研究』26 卷(2009 年)
- ・上田理恵子・石本大祐・福田愛子・中山篤・江口直也「裁判員制度施行後の刑事裁判に関する授業づくりの試み:中学生向けワークシートの検討と作成を通して」『熊本大学教育実践研究』27 卷(熊本大学教育学部附属教育実践総合センター・2010 年)
- ・江口勇治「法教育の理論日本型法教育の素描」全国法教育ネットワーク編『法教育の可能性学校教育における理論と実践』(現代人文社・2001 年)
- ・江澤和雄「わが国における法教育の現状と当面する課題」『レファレンス』64 卷 1 号(国立国会図書館調査及び立法考査局・2014 年)
- ・小田中聰樹「司法改革と裁判員制度」『歴史地理教育』721 号(歴史教育者協議会・2007 年)
- ・神谷説子「法教育のススメ」『法学セミナー』662 号(日本評論社・2010 年)
- ・関東弁護士連合会編『これからの法教育』(現代人文社・2011 年)
- ・北川善英『『法教育』の現状と法律学』『立命館法學』5 卷 6 号(立命館大学法学会・2008 年)
- ・北川善英・中平一義・吉田浩幸・大阪誠「法教育の現状と課題」『横浜国立大学教育人間科学部紀要』9 号(横浜国立大学・2007 年)
- ・後藤貞人「コメント:裁判員裁判と法教育」『刑法雑誌』52 卷 1 号(有斐閣・2013 年)
- ・後藤直樹「法化社会の進展法教育における法律家の役割」『法学セミナー』662 号(日本評

---

論社・2010 年)

- ・宿谷晃弘「法教育を通じた修復的実践プログラムの展開可能性:ファミリー・バイオレンスを切り口に(「共生と修復研究会」活動報告)」『共生と修復』2 卷(東京学芸大学人文社会科学系法学政治学分野宿谷研究室・2012 年)
- ・杉浦真理「中学に導入?法教育の中身と私たちが目指す法教育をめざして」『民主主義教育 21』(同時代社・2008 年)
- ・鈴木啓文「裁判員裁判を学校で取り上げる際の留意点」『歴史地理教育』721 号(歴史教育者協議会・2007 年)
- ・全国公民科・社会科教育研究会授業研究委員会編「裁判員を疑似体験!~ロールプレイをしてみよう~有罪それとも無罪?グループで話し合ってみよう!」『高等学校公民科とっておき授業 LIVE 集』(清水書院・2013 年)
- ・高山佳奈子「コメント:刑事法学からのアプローチ」『刑法雑誌』52 卷 1 号(有斐閣・2013 年)
- ・田口真義『裁判員のあたまの中 14 人のはじめて物語』(現代人文社・2013 年)
- ・辻博明『「法教育」に関する一考察(五)」』『岡山大学法學會雑誌』63 卷 3 号(岡山大学法学会・2014 年)
- ・土井真一「法教育の基本理念ー自由で公正な社会の担い手の育成」『法教育の目指すものーその実践に向けてー』(商事法務・2009 年)
- ・東京大学法科大学院・出張教室編『ロースクール生が、出張教室。法教育の扉を叩く 9 つの授業』(商事法務・2008 年)
- ・鳥塚義和「あなたも裁判員ー松山事件をさばくー」『歴史地理教育』693 号(歴史教育者協議会・2005 年)
- ・外山ひとみ『ニッポンの刑務所』(講談社・2010 年)
- ・外山ひとみ『All color ニッポンの刑務所 30』(光文社・2013 年)
- ・野々村元『「社会科公民的分野における法教育の在り方:『法の意義』と『我が国の司法制度』の実践事例』『人間教育:ふぞくの歩み』54 卷(岐阜大学・2013 年)
- ・橋本康弘『「法教育」の現状と課題ー官と民の取組に着目してー』『総合法律支援論叢』3 号(日本司法支援センター・2013 年)
- ・法務省法務総合研究所編『犯罪白書』(日経印刷株式会社・2013 年)
- ・樋口雅夫『「司法制度改革」教材化の試み:中学校社会科における『裁判員制度』の授業事例を中心に』『中等教育研究紀要』45 卷(広島大学・2005 年)
- ・藤井剛「模擬裁判実施による生徒の変化」『法と教育 Vol.2』(商事法務・2012 年)
- ・藤井剛「法律専門家と連携した『模擬裁判』シナリオづくり」『法と教育 Vol.4』(商事法務・2014 年)
- ・礼埜和男「国語教育からのアプローチ」『刑法雑誌』52 卷 1 号(有斐閣・2013 年)



- 
- ・船岡浩「拡大する弁護士会の取組について」『法律のひろば』65 巻 10 号(ぎょうせい・2012 年)
  - ・法教育推進協議会『はじめての法教育 Q&A』(ぎょうせい・2007 年)
  - ・松本勝編『更生保護入門第 3 版』(成文堂・2012 年)
  - ・三浦朋子「司法制度改革の進展を背景とした学校教育の現状と課題—法務省作成教材『ルールづくり』と『模擬裁判』の分析を通して—」『千葉大学教育学部研究紀要』第 60 巻(2012 年)
  - ・森尻利明「法教育授業(模擬裁判)の実践—新しい時代にふさわしい特色ある教育活動の推進(特集裁判員制度の可能性と課題)」『じんけん』321 巻(滋賀県人権センター・2008 年)
  - ・森田史生「国の制度を自分たちの身近なものとして考える探究学習—裁判員制度を切り口に国民の生活を支えるしくみについて探究する授業実践(中 3 社会公民)—」『福井大学教育実践研究』34 巻(福井大学・2010 年)
  - ・山口厚「法教育と刑法」『ジュリスト』1404 号(有斐閣・2010 年)
  - ・吉田俊弘「中学生が考える『市民の司法参加』」『歴史地理教育』721 号(歴史研究者協議会・2007 年)
  - ・吉田俊弘「法教育の実践から見えてくるもの」『法学セミナー』662 号(日本評論社・2010 年)
  - ・谷田部玲生他編『高等学校現代社会』(第一学習者・2013 年)
  - ・柳澤一輝「40 人の優しい日本人--あなたは人を裁けますか? 「裁判員制度」を題材とした指導案づくり」『社会科教育』48 巻 6 号(明治図書出版・2011 年)
  - ・矢吹香月「『法教育』の意義と課題—司法制度改革における『法教育』と道德教育・公民教育との比較—」『岡山大学大学院社会文化科学研究紀要』22 号(岡山大学大学院社会文化科学研究科・2006 年)
  - ・山本聡「法教育, 刑事法からのアプローチ—法的想像力を養う」『法と教育 Vol.4』(商事法務・2014 年)
  - ・渡邊弘「新学習指導要領と法教育」『民主主義教育 21』(同時代社・2008 年)
  - ・渡邊弘「司法・裁判システムに関する教育」『法教育の可能性学校教育における理論と実践』(現代人文社・2001 年)
  - ・渡邊弘「法を学ぶ者のための法学入門」『法学セミナー』662 号(日本評論社・2010 年)
  - ・渡邊弘「初等中等教育における「市民の司法参加」教育のあるべき方向性」『刑法雑誌』52 巻 1 号(有斐閣・2013 年)